

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成17年11月25日 |
| 【事業年度】 | 第29期（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社雑貨屋ブルドッグ |
| 【英訳名】 | Zakkaya Bulldog Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 久留米 唯人 |
| 【本店の所在の場所】 | 静岡県浜松市平口5228番地 |
| 【電話番号】 | 053(585)9001 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 甘利 武彦 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 静岡県浜松市平口5228番地 |
| 【電話番号】 | 053(585)9001 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 甘利 武彦 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第25期 | 第26期 | 第27期 | 第28期 | 第29期 |
|--------------------------|-----------|--------------|--------------|--------------|----------------|
| 決算年月 | 平成13年 8 月 | 平成14年 8 月 | 平成15年 8 月 | 平成16年 8 月 | 平成17年 8 月 |
| (1) 連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (千円) | - | 12,766,005 | 16,046,930 | 20,134,973 | 22,944,078 |
| 経常利益 (千円) | - | 1,246,512 | 1,718,753 | 1,818,096 | 1,854,857 |
| 当期純利益 (千円) | - | 593,574 | 849,930 | 915,162 | 891,188 |
| 純資産額 (千円) | - | 4,976,306 | 5,757,396 | 9,090,826 | 9,911,112 |
| 総資産額 (千円) | - | 11,257,553 | 14,737,773 | 19,444,941 | 19,512,039 |
| 1株当たり純資産額 (円) | - | 1,267.10 | 1,459.62 | 1,923.41 | 2,092.33 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | - | 151.14 | 210.05 | 229.18 | 183.90 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | - | 44.2 | 39.1 | 46.7 | 50.8 |
| 自己資本利益率 (%) | - | 12.6 | 15.8 | 12.4 | 9.4 |
| 株価収益率 (倍) | - | - | - | 19.2 | 13.7 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | - | 551,330 | 299,364 | 657,341 | 614,672 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | - | 137,642 | 1,372,130 | 1,885,011 | 1,458,875 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | - | 177,457 | 2,133,410 | 3,052,487 | 1,491,034 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | - | 2,087,506 | 3,149,448 | 4,976,111 | 2,639,478 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | - (-) | 308 (519) | 396 (590) | 429 (838) | 449 (1,184) |

| 回次 | 第25期 | 第26期 | 第27期 | 第28期 | 第29期 |
|--------------------------------|---------------|---------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | 平成13年 8 月 | 平成14年 8 月 | 平成15年 8 月 | 平成16年 8 月 | 平成17年 8 月 |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (千円) | 10,232,788 | 11,584,425 | 15,045,167 | 19,084,690 | 21,968,255 |
| 経常利益 (千円) | 467,491 | 1,148,221 | 1,596,916 | 1,548,224 | 1,695,011 |
| 当期純利益 (千円) | 227,639 | 586,187 | 788,654 | 755,915 | 835,069 |
| 資本金 (千円) | 142,100 | 142,100 | 142,100 | 1,128,500 | 1,128,500 |
| 発行済株式総数 (千株) | 3,927 | 3,927 | 3,927 | 4,727 | 4,727 |
| 純資産額 (千円) | 4,112,088 | 4,663,076 | 5,392,091 | 8,568,726 | 9,332,731 |
| 総資産額 (千円) | 8,722,546 | 9,420,068 | 12,999,125 | 17,700,314 | 17,842,793 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,047.05 | 1,187.34 | 1,367.37 | 1,812.95 | 1,969.96 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円) | 7.50 (-) | 7.50 (-) | 10.00 (-) | 15.00 (-) | 20.00 (-) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 57.96 | 149.25 | 195.21 | 189.30 | 172.02 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 47.1 | 49.5 | 41.5 | 48.4 | 52.3 |
| 自己資本利益率 (%) | 5.7 | 13.4 | 15.7 | 10.8 | 9.3 |
| 株価収益率 (倍) | - | - | - | 23.2 | 14.6 |
| 配当性向 (%) | 12.9 | 5.0 | 5.1 | 9.3 | 11.6 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 201 (411) | 235 (468) | 316 (548) | 357 (778) | 379 (1,139) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第26期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、平成16年8月6日に日本証券業協会に株式を登録しておりますので、第27期以前については記載いたしておりません。

5. 当社は、平成14年8月期より監査法人トーマツの監査を受けておりますが、それ以前につきましては監査を受けておりません。

6. 第27期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

7. 当社は、平成16年8月6日に当社株式を日本証券業協会への登録銘柄として登録いたしました。これに伴って実施した公募新株式の発行により700,000株、また、平成16年8月27日をもって実施した第三者割当新株式の発行により100,000株、発行済株式がそれぞれ増加しております。

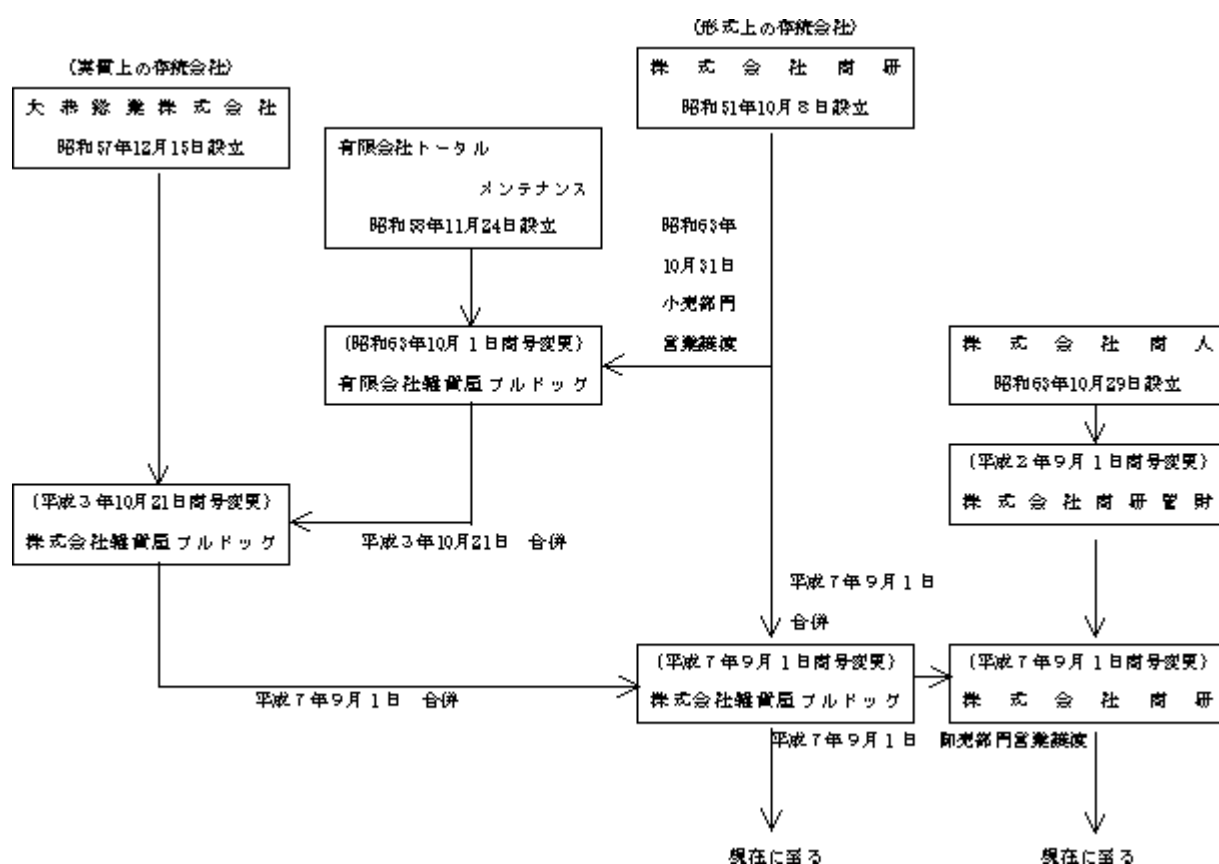
2【沿革】

当社（形式上の存続会社 旧社名・株式会社商研 昭和51年10月8日設立）は、創業者である内山恭昭が旧株式会社商研を昭和51年10月に設立し、同社の100%子会社として大恭総業株式会社を昭和57年12月に設立しました。その後、平成7年9月1日を合併期日として株式会社雑貨屋ブルドッグ（実質上の存続会社 旧社名・大恭総業株式会社 昭和57年12月15日設立）を吸収合併し、同日付にて商号変更を行い株式会社雑貨屋ブルドッグとなりました。

合併の目的は、株式額面金額を50,000円（旧・株式会社雑貨屋ブルドッグ）から50円（旧・株式会社商研）へと変更するため及び関係会社間の資本関係を整理するためであります。合併前の株式会社商研はファッション雑貨の卸売を行っていましたが、合併と同時に同社の営業基盤は株式会社商研管財（旧社名・株式会社商人 昭和63年10月29日設立）に全面的に譲渡継承されました。株式会社商研管財は同日付で株式会社商研に商号変更しております。

合併前の株式会社雑貨屋ブルドッグは、ファッション雑貨の小売を行って来ました。平成3年10月21日には同じくファッション雑貨の小売店を展開していた有限会社雑貨屋ブルドッグ（旧社名・有限会社トータルメンテナンス 昭和58年11月24日設立）を吸収合併し営業基盤の強化を図ってまいりました。

現在の当社の事業内容は、合併と同時に卸売部門の営業譲渡を行っているため、合併前の株式会社雑貨屋ブルドッグ（実質上の存続会社）と同様の状態であります。このため、別段の記載のない限り実質上の存続会社である旧・株式会社雑貨屋ブルドッグについて記載しております。

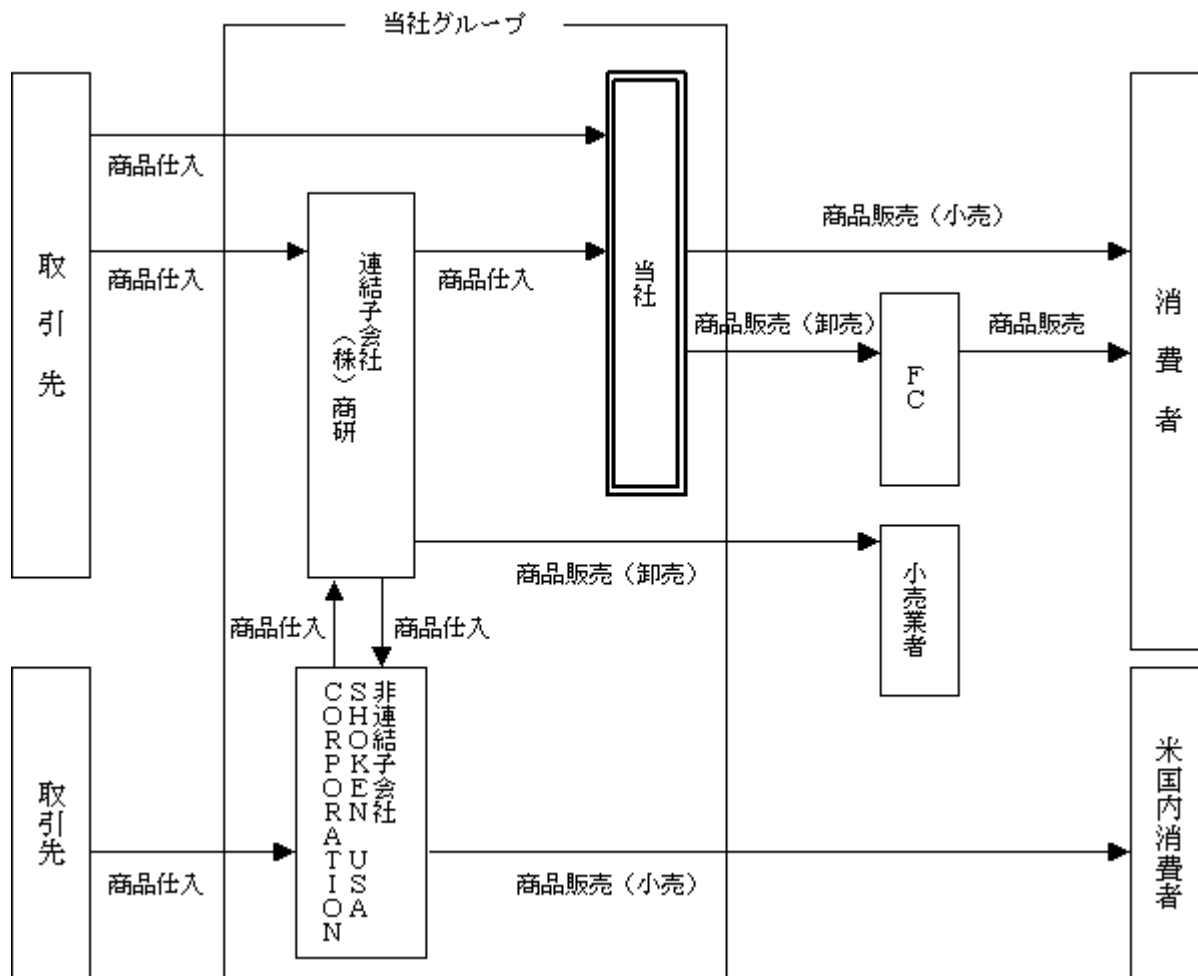


| 年月 | 事項 |
|----------|--|
| 昭和51年10月 | 旧・株式会社商研を静岡県浜松市馬込町に設立。ファッション雑貨の卸売を開始する。 |
| 昭和57年12月 | 旧・株式会社商研の100%子会社として大恭総業株式会社を静岡県浜松市千歳町にファッション雑貨の小売を目的に設立する。 |
| 昭和58年1月 | 浜松店（現・ぶんざえもん千歳店）を第1号店として静岡県浜松市千歳町に開設する。 |
| 昭和58年11月 | 有限会社トータルメンテナンスを静岡県浜松市中郡町に不動産の所有・管理及び賃貸借業を目的に設立する。 |
| 昭和60年7月 | 旧・株式会社商研の100%子会社としてアメリカの現地法人SHOKEN U.S.A. CORPORATIONを設立する。 |
| 昭和60年8月 | 熊本県熊本市健軍にアルファ熊本店（平成17年8月閉店）を開設し、熊本県に進出する。 |
| 昭和61年12月 | 山梨県甲府市国母に国母店を開設し、山梨県に進出する。初めての郊外型店舗の出店となる。（旧・株式会社商研にて開設。昭和63年10月有限会社雑貨屋ブルドッグに譲渡。平成10年5月閉店） |
| 昭和63年10月 | 旧・株式会社商研の100%子会社として株式会社商人を静岡県浜松市広沢に総合的経営指導や不動産管理を目的として設立。 有限会社トータルメンテナンスを有限会社雑貨屋ブルドッグに商号変更する。 |
| 平成元年9月 | 静岡県沼津市日ノ出町にF C 1号店として沼津店を開設する。 （平成8年7月F C契約解消済） |
| 平成2年9月 | 愛知県豊川市下長山町に豊川店を開設し、愛知県に進出する。（現・F C店） |
| 平成3年10月 | 株式会社商人を株式会社商研管財に商号変更する。 経営効率化、基盤強化のため、有限会社雑貨屋ブルドッグと合併し直営11店舗を継承する。本 社を被合併会社所在の静岡県浜松市細島町に移転する。株式会社雑貨屋ブルドッグに商号を 変更する。 |
| 平成5年3月 | 静岡県浜松市西塚町313番地の4に本社を移転する。 |
| 平成7年5月 | 静岡県浜松市西塚町200番地に本社を移転する。 |
| 平成7年9月 | 株式額面変更のため、旧・株式会社商研と合併する。旧・株式会社商研が形式上の存続会社と なり株式会社雑貨屋ブルドッグに商号変更する。同時に、旧株式会社商研の営業基盤は全面的 に株式会社商研（営業譲受と同時に株式会社商研管財より株式会社商研に商号変更）に営業譲 渡する。 |
| 平成8年3月 | 三重県四日市市ときわ店を開設。直営店舗数が50店舗となる。（F C店12店舗） |
| 平成9年2月 | P O Sレジスターを直営店全店（都市型等5店舗を除く）に設置。ホストコンピューター連動 のP O S（販売時点情報管理）システムを導入。 |
| 平成10年3月 | 本社を静岡県浜北市平口5228番地に移転する。 |
| 平成12年9月 | 栃木県小山市に犬塚店を開設。直営店舗数が100店舗となる。（F C店7店舗） |
| 平成15年12月 | 山口県周南市に周南店を開設。直営店舗数が150店舗となる。（F C店4店舗） |
| 平成16年8月 | 株式を日本証券業協会への登録銘柄として登録。 |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。 |
| 平成17年5月 | 大分県日田市に日田店を開設。直営店舗数が200店舗となる。（F C店4店舗） |

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社雑貨屋ブルドッグ）、子会社2社により構成されており、アクセサリ、インテリア小物、パーティーグッズ、文房具など雑貨類の販売事業を行っております。

（事業系統図）



株式会社 雑貨屋ブルドッグ（当社）

当社は当企業集団中の小売部門を担っており、ファッション雑貨店「雑貨屋ブルドッグ」、生活雑貨店「ザナード」をチェーン展開し、その運営を行っております。

「雑貨屋ブルドッグ」は「夢と楽しさと感動を追求するギフトショップ」であります。店内はアクセサリ等ファッション雑貨を始め、衣装・パーティ用品といったバラエティグッズ、電池で作動する小型玩具等、幅広い商品を揃えてにぎやかでボリューム感のある売場づくりを重視し、18～22歳の女性をコアターゲットとしつつも、老若男女を問わず、幅広いお客様に「見て」「買って」楽しんでいただける店づくりとなっております。

一方、「ザナード」は、対象顧客を20～30歳代の女性に特化した業態であります。商品構成は「雑貨屋ブルドッグ」の商品構成に比べ、より実用性・デザイン性の高い「衣料」「インテリア」「アクセサリ」を中心としたものとなっております。店内も上品で落ち着いた雰囲気 연출し、大人の女性向けの生活雑貨店となっております。

株式会社 商研

連結子会社の株式会社商研は、当企業集団中で卸売部門を担っております。当社を始めとした専門店や量販店各社に対する各種ファンシー雑貨、ファッション雑貨の卸売、また、オリジナルファンシー雑貨「ピーチ・サロン」の開発・卸売も行っております。

SHOKEN U.S.A. CORPORATION

非連結子会社のSHOKEN U.S.A. CORPORATIONは米国の現地法人であります。米国内において各種ファンシー雑貨、ファッション雑貨の卸売と、直営店3店舗での小売業を営む傍ら、株式会社商研との間で輸出入業務を行っております。

当社グループ（当社及び連結子会社）は、ファッション雑貨の販売等という同一セグメントに属する事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないためセグメント別開示はいたしておりません。

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の 内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|---------------------|--------|--------------|--------------|---------------------|---|
| 連結子会社 株式会社商研 | 静岡県浜松市 | 20 | 卸売部門 | 100 | 役員の兼任3名 当社が商品の仕入を行っ ております。 当社の本社社屋を賃借し ております。 当社が債務保証を行って おります。 |

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別部門名を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成17年8月31日現在

| 事業の種類別部門名 | 従業員数(人) |
|-----------|------------|
| 小売部門 | 379(1,139) |
| 卸売部門 | 70(45) |
| 合計 | 449(1,184) |

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載していません。

2. フランチャイズ店卸売部門の従業員数は小売部門に含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|------------|---------|-----------|-----------|
| 379(1,139) | 27.6 | 2.9 | 3,244,919 |

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載していません。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、中国経済の成長を背景とした輸出の増加や企業業績の改善による設備投資が増加し、緩やかな回復基調で推移しましたが、原油価格の高騰やIT関連分野の在庫調整の影響などにより、先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、店舗の増加による競争の激化に加え、年度初頭の度重なる台風の上陸や猛暑などの天候不順が加わり総じて低調に推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社といたしましては、『48週MD強化』を柱とした「適時に適品を適量」をお客様に提供することを目標に商品計画の精度をあげ売上高の向上に注力してまいりました。利益につきましては収益性の高いPB商品開発を強化し、その比率を高めることによる値入率の改善に加え、商品管理レベルの向上によるロスの低減等が奏効し、売上総利益率の改善につながりました。また、新規出店につきましては当初計画通りの47店舗の出店を行いました。

「48週MD」...1年を1週間単位で区切って策定・実行する商品化計画

PB商品...プライベートブランド、オリジナル商品

その結果、直営既存店の売上高は第一四半期の減収要因が影響し前連結会計年度比10.4%減と大幅な減少を解消するには至りませんでした。新規出店の47店舗の売上高を含め、当連結会計年度における売上高は22,944百万円（前連結会計年度比14.0%増）となりました。利益につきましては、PB商品の販売比率が24.0%（同8.0ポイント増）と売上総利益率に貢献しました。また、全社を挙げて取り組みました経費削減は、新規出店等による経費の増加を吸収し、経常利益は1,854百万円（同2.0%増）、当期純利益は891百万円（同2.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当連結会計年度末残高は2,639百万円と前連結会計年度末に比べ2,336百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因分析は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における主要な営業活動キャッシュ・フローの内訳は、税金等調整前当期純利益は1,831百万円、減価償却費が844百万円、たな卸資産の増加による支出が1,752百万円であります。たな卸資産の増加による支出は、店舗の増加が主要因であります。結果、営業活動の結果得られた資金は614百万円（前連結会計年度比6.5%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,458百万円（同22.6%減）となりました。これは、前連結会計年度に引き続き積極的な新規出店を行ったことが主因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は1,491百万円（前連結会計年度は3,052百万円の収入）となりました。これは主に借入金を返済したことによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における部門及び主要品目別の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

| 区分 | | 当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | |
|----------|--------------|--|--------------|
| | | 金額(千円) | 前年同期比 (%) |
| 小売 部門 | ファッション雑貨類 | 4,427,844 | 105.7 |
| | インテリア雑貨類 | 1,307,405 | 128.5 |
| | 生活家庭雑貨類 | 1,439,836 | 121.9 |
| | ホビー・文具類 | 4,497,999 | 122.8 |
| | イベント・その他 | 522,100 | 115.1 |
| | 小計 | 12,195,185 | 116.1 |
| 卸売 部門 | フランチャイズ店卸売部門 | 202,861 | 71.7 |
| | 小売業者卸売部門 | 903,121 | 89.1 |
| | 小計 | 1,105,982 | 85.3 |
| | 合計 | 13,301,168 | 112.8 |

(注) 1. 仕入高は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

部門別販売実績

当連結会計年度における部門及び主要品目別の販売実績を示すと、次のとおりであります。

| 区分 | | 当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | |
|----------|--------------|--|--------------|
| | | 金額(千円) | 前年同期比 (%) |
| 小売 部門 | ファッション雑貨類 | 8,258,545 | 110.9 |
| | インテリア雑貨類 | 2,182,845 | 109.0 |
| | 生活家庭雑貨類 | 2,659,101 | 121.8 |
| | ホビー・文具類 | 7,757,660 | 122.9 |
| | イベント・その他 | 848,895 | 110.3 |
| | 小計 | 21,707,048 | 116.0 |
| 卸売 部門 | フランチャイズ店卸売部門 | 261,206 | 70.7 |
| | 小売業者卸売部門 | 975,823 | 92.9 |
| | 小計 | 1,237,030 | 87.1 |
| | 合計 | 22,944,078 | 114.0 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 相手先別の販売実績については、当社グループは一般消費者への直接小売事業が主であり、その他卸売部門等の取引相手先についてはいずれも売上高が全体の100分の10未満のため、記載いたしておりません。

地域別販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の小売部門の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

| 地域別（県別） | 前連結会計年度 （自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日） | | | 当連結会計年度 （自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日） | | |
|---------|---|-------------|------------|---|-------------|------------|
| | 店舗数 | 売上高（千円） | 構成比 （％） | 店舗数 | 売上高（千円） | 構成比 （％） |
| 宮城県 | - | - | - | 2 | 54,648 | 0.2 |
| 山形県 | - | - | - | 1 | 23,162 | 0.1 |
| 福島県 | 2 | 111,977 | 0.6 | 4 | 491,416 | 2.1 |
| 茨城県 | 9 | 960,553 | 4.8 | 14 | 1,458,214 | 6.4 |
| 栃木県 | 10 | 1,156,478 | 5.7 | 11 | 1,039,343 | 4.5 |
| 群馬県 | 8 | 1,102,392 | 5.5 | 9 | 1,041,674 | 4.5 |
| 埼玉県 | 6 | 755,496 | 3.7 | 8 | 771,003 | 3.4 |
| 千葉県 | 3 | 321,779 | 1.6 | 4 | 317,332 | 1.4 |
| 東京都 | 6 | 634,645 | 3.1 | 6 | 679,810 | 3.0 |
| 神奈川県 | 3 | 303,548 | 1.5 | 3 | 271,900 | 1.2 |
| 新潟県 | 3 | 107,268 | 0.5 | 4 | 371,894 | 1.6 |
| 富山県 | 1 | 81,565 | 0.4 | 2 | 90,884 | 0.4 |
| 石川県 | 3 | 296,379 | 1.5 | 3 | 279,466 | 1.2 |
| 福井県 | 3 | 318,119 | 1.6 | 4 | 391,589 | 1.7 |
| 山梨県 | 4 | 580,773 | 2.9 | 4 | 524,360 | 2.3 |
| 長野県 | 1 | 31,142 | 0.1 | 3 | 179,936 | 0.8 |
| 岐阜県 | 6 | 620,871 | 3.1 | 8 | 607,638 | 2.6 |
| 静岡県 | 16 | 2,158,873 | 10.7 | 19 | 2,108,938 | 9.2 |
| （静岡地区） | （ 9） | （1,129,610） | （5.6） | （12） | （1,307,087） | （5.7） |
| （浜松地区） | （ 7） | （1,029,263） | （5.1） | （ 7） | （ 801,851） | （3.5） |
| 愛知県 | 21 | 1,964,371 | 9.8 | 21 | 2,179,792 | 9.5 |
| （三河地区） | （ 9） | （989,488） | （4.9） | （11） | （1,242,932） | （5.4） |
| （尾張地区） | （12） | （974,883） | （4.9） | （10） | （ 936,859） | （4.1） |
| 三重県 | 7 | 504,031 | 2.5 | 11 | 838,216 | 3.7 |
| 滋賀県 | 2 | 45,014 | 0.2 | 3 | 265,325 | 1.2 |
| 大阪府 | 5 | 345,266 | 1.7 | 5 | 460,939 | 2.0 |
| 兵庫県 | - | - | - | 1 | 95,055 | 0.4 |
| 奈良県 | - | - | - | 2 | 81,186 | 0.4 |
| 和歌山県 | 1 | 23,737 | 0.1 | 2 | 147,756 | 0.6 |
| 岡山県 | 6 | 575,990 | 2.9 | 7 | 644,093 | 2.8 |

| 地域別（県別） | 前連結会計年度 （自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日） | | | 当連結会計年度 （自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日） | | |
|---------|--|-------------|------------|--|-------------|------------|
| | 店舗数 | 売上高（千円） | 構成比 （％） | 店舗数 | 売上高（千円） | 構成比 （％） |
| 広島県 | 6 | 504,121 | 2.5 | 7 | 478,273 | 2.1 |
| 山口県 | 8 | 818,713 | 4.1 | 9 | 811,678 | 3.4 |
| 徳島県 | 2 | 227,847 | 1.1 | 3 | 336,695 | 1.5 |
| 香川県 | 3 | 186,388 | 0.9 | 3 | 277,737 | 1.2 |
| 愛媛県 | 2 | 260,600 | 1.3 | 2 | 251,301 | 1.1 |
| 高知県 | 1 | 81,423 | 0.4 | 1 | 182,047 | 0.8 |
| 福岡県 | 22 | 1,884,452 | 9.4 | 24 | 1,833,125 | 8.0 |
| （北九州地区） | （15） | （1,309,087） | （6.5） | （16） | （1,247,665） | （5.4） |
| （久留米地区） | （ 7） | （ 575,364） | （2.9） | （ 8） | （ 585,460） | （2.6） |
| 佐賀県 | 3 | 342,803 | 1.7 | 3 | 276,000 | 1.2 |
| 長崎県 | 1 | 128,498 | 0.6 | 1 | 166,631 | 0.7 |
| 熊本県 | 8 | 647,375 | 3.2 | 10 | 804,418 | 3.5 |
| 大分県 | 4 | 416,096 | 2.1 | 6 | 530,738 | 2.3 |
| 宮崎県 | - | - | - | 1 | 10,558 | 0.0 |
| 鹿児島県 | 2 | 216,589 | 1.1 | 4 | 332,256 | 1.4 |
| 小売部門小計 | 188 | 18,715,191 | 92.9 | 235 | 21,707,048 | 94.6 |
| 卸売部門 | 4 | 1,419,782 | 7.1 | 4 | 1,237,030 | 5.4 |
| 合計 | 192 | 20,134,973 | 100.0 | 239 | 22,944,078 | 100.0 |

小売部門の1㎡当たり売上高、従業員1人当たり売上高は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 （自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日） | 当連結会計年度 （自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日） |
|---------------|--|--|
| 売場面積（㎡）（期中平均） | 74,955.25 | 103,066.47 |
| 1㎡当たり売上高（千円） | 249 | 210 |
| 従業員数（人）（期中平均） | 1,113 | 1,139 |
| 1人当たり売上高（千円） | 16,805 | 19,045 |

（注）従業員数は、正社員及びパート従業員を含めた期中平均人員であります。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内外の経済情勢にまだ不安定要素が多く、景気回復の見通しは引き続き不透明であり、小売業界におきましても急速な個人消費の改善は期待できず、依然として予断を許さぬ厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループは全国的に積極的な出店政策を継続すると共に、以下のような課題と諸策に取り組んでまいります。

(1) 300店舗体制に向けた積極出店

平成17年8月期は店舗数が47店舗増加し、期末店舗数235店を数えるまでになりました。平成18年8月期につきましても積極出店を行ってまいります。特に、未出店地域を中心に行い、東北部地域などまだ進出していない地域までエリアを広げてまいります。当社の出店における商圈人口の目安としまして、人口10万人に1店舗と考えております。よって、人口10万人以上の未進出都市に対して出店を強化し、これまでと同様に積極的な出店をしてまいります。

(2) 既存店売上の改善

平成17年8月期の既存店売上対前期比10.4%減という実績をふまえ、平成18年8月期は既存店の売上改善に全社を挙げて取り組みます。既存店の売上減の要因として考えられる、自動発注システムの入替えによるトラブルにより商品投入に支障を起こしたこと、また販促計画の失敗により売上に影響した問題などをすでに改善いたしております。また、全社を挙げて取り組みしております48週MDの精度を更に向上させることにより既存店売상을改善してまいります。

(3) P B 商品比率の向上による売上総利益の改善

当社の特徴でもあり強みでもある『製造型小売業』として更にP B 商品開発を強化し、平成17年8月期直営店における売上構成比率24%に対し、平成18年8月期は同比率30%以上を目標としてまいります。これにより他社競合店との商品差別化を図り、当社店舗の魅力を高めてまいります。また、P B 商品比率を高めることで値入率の更なる改善による収益性の高い企業体質にしてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業内容及び業績の推移について

事業内容

当社グループは、アクセサリ、インテリア小物、パーティーグッズ、文房具など雑貨類の販売を行っております。当社グループの取り扱う商品は、10歳代から20歳代の若者を主な対象顧客としており、全品が「贈り物（ギフト）」に適した品揃えとなっております。また、当社グループの取り扱う雑貨類の多くは、「消費者の生活に潤いを与えたり、楽しい気持ちになっていただく」事を目的に開発された商品となっており、一部で取り扱っている「衣食住」に関わるいわゆる生活必需品や実用品についても、デザイン性や楽しさを重視した商品で構成されております。このため、流行等に敏感な対象顧客の嗜好・ニーズを的確に捉えているか否かによって、当社グループの業績は変動する可能性があります。当社グループにおいては、商品企画等の専任担当者を配置し、国内及び海外（米国）の流行等を的確に把握することに努めております。

なお、平成17年8月期に係る当社グループの部門及び主要品目別の売上高構成比率は下表の通りであります。

| 区分 | 主な商品 | 第29期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | |
|------|--------------|---------------------------------------|------|
| | | 売上高構成比率(%) | |
| 小売部門 | ファッション雑貨類 | アクセサリ、バッグ、ハンカチ、ソックス、衣料、腕時計、化粧品など | 36.0 |
| | インテリア雑貨類 | 木製品、オルゴール、インテリアなど | 9.5 |
| | 生活家庭雑貨類 | タオル、バス用品、テーブルウェア、その他ファブリックなど | 11.6 |
| | ホビー・文具類 | ギフト商品、レター、文具、食品、ぬいぐるみ、キャラクターなど | 33.8 |
| | イベント・その他 | オリジナルギフト、イベント商品（クリスマスグッズ、バレンタイングッズ）など | 3.7 |
| 小計 | | 94.6 | |
| 卸売部門 | フランチャイズ店卸売部門 | | 1.1 |
| | 小売業者卸売部門 | | 4.2 |
| 小計 | | 5.4 | |
| 合計 | | 100.0 | |

業績の推移

当社グループの過去3事業年度に係る業績の推移は下表の通りであります。

当社業績の伸長は主に新規出店による店舗数増加によってもたらされておりますが、新規出店は人件費及び減価償却費等といった固定費の増加を伴うものでもあります。このため、売上実績が予想を下回った場合や事業年度の末日近くに出店が集中した場合等には、新規出店が全体の利益水準の減少要因となる場合があります。

| | 平成15年8月期 | 平成16年8月期 | 平成17年8月期 |
|-----------|------------|------------|------------|
| 売上高(千円) | 16,046,930 | 20,134,973 | 22,944,078 |
| 営業利益(千円) | 1,737,750 | 1,978,954 | 1,817,689 |
| 経常利益(千円) | 1,718,753 | 1,818,096 | 1,854,857 |
| 当期純利益(千円) | 849,930 | 915,162 | 891,188 |
| 期末店舗数 | 142(4) | 188(4) | 235(4) |

(注) 期末店舗数の()内は、外書でフランチャイズ店を示しております。

(2) 出店政策及び出店地域について

出店政策について

当社グループが新規出店する際の出店先の選定につきましては、入居保証金や賃借料等の出店条件、商圈人口等を総合的に勘案いたします。当社グループは常に個別店舗の採算を重視した店舗展開を行っており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することもあるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

出店地域の拡大について

当社グループは、平成17年8月期末には239店舗(フランチャイズ店4店舗を含む)を中部地区(愛知県21店、静岡県19店を含む59店)及び九州地区(福岡県24店を含む49店)を中心として、関東地区、北陸地区、中国地区等に展開しております。

なお、当社グループが未出店となっていた地区(東北及び北海道)のうち、東北地区については、平成16年8月期には福島県、平成17年8月期には宮城県・山形県に出店を開始しており、今後も未出店地域への出店を継続していく方針であります。ただし、このような新たに進出する地区及び道府県においては、当社グループの知名度が低いと考えられることから、新規店舗が従来の出店地域と同水準の収益を得られるかどうかについては不透明であります。

(3) 出店に関する法的規制等について

当社グループは、店舗の出店・増床について、平成12年6月1日より施行された「大規模小売店舗立地法」(以下、「大店立地法」という)により規制を受けております。なお、大店立地法は、売場面積1,000㎡超の新規出店及び既存店舗の変更を規制の対象として、都道府県知事への届出を義務づけており、交通渋滞、ゴミ処理、騒音など出店に伴う地域の生活環境への配慮が審査されることになっております。また、平成13年5月18日より施行されております「改正都市計画法」においては、自治体の裁量で出店制限地域が設定されるなど、今後の新規出店及び既存店舗の増床についても、法的規制による影響を受けることが考えられます。

平成17年8月期末現在で、当社グループの直営店235店舗のうち、駒生店(栃木県)及び入間店(埼玉県)の2店舗が売場面積1,000㎡超であるため、これらの規制の対象となっております。これら2店舗は転借契約物件ではありますが、転貸人によって既に「大店立地法」及び「改正都市計画法」に基づく届出は済んでおり、名義変更等の必要な手続と対応は完了しております。

当社グループでは将来において1,000㎡型の大型店舗の出店も計画しておりますため、関連法案の改正動向によっては当社の出店政策及び業績に影響を及ぼす可能性が考えられます。

(4) プライベート・ブランド(P B)商品について

当社グループにおいては、P B商品の売上高が、平成16年8月期2,990百万円(売上構成比16.0%)平成17年8月期5,209百万円(売上構成比24.0%)と推移しており、P B商品は当社及び連結子会社(株)商研に設置している商品開発部門において開発されております。また、年間約2,000アイテムに及び新商品の発表を季節に合わせて年4回開催しており、当社グループの大きな強みとなりつつあります。今後もより一層P B商品の開発に力を入れていく予定であります。

P B商品は、販売計画を勘案して生産ロットを効率的に抑えておりますが、買取契約に基づいた見込み生産となっております。P B商品の販売動向によっては、買取契約となっていることによって、在庫が積み上がる可能性があります。また、原油高の高騰による原材料の値上がりにより、売上P B商品の製造原価が上がり、売上総利益率に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新規参入リスクについて

近年においてはファッション雑貨業界に対して各企業からの関心が集まり、様々な業態の小売店舗において雑貨商品を取り扱っております。現時点では、ファッション雑貨業界へ新規参入する会社の動向は不透明であり、当社グループの主な出店形態である郊外型の単独店舗での専門店はまだ少ないものの、将来においては、この業界への新規参入は十分に予想されます。

(6) 商品の輸入について

当社グループの連結子会社(株)商研では、海外からの輸入高が平成16年8月期869百万円(同社の仕入構成比率26.6%)、平成17年8月期1,219百万円(同社の仕入構成比率31.3%)と推移しております。当社グループでは、中国を中心とするアジア各国にP B商品の生産拠点を置いているため、これらの国の政治体制の変動や、経済情勢、法律の改正、紛争、伝染病の流行等の不測の事態が発生した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、輸入に伴う外貨建仕入債務に係る為替変動リスクを回避する目的で、当社グループではクーポンスワップ取引及び通貨オプション取引を行っておりますが、これらのデリバティブ取引によって全てのリスクを回避できるとは限らないため、為替の変動によって業績に影響を与える可能性があります。

(7) 従業員数の確保について

当社グループが新規出店による店舗数の拡大を計画実施する中で、人材確保の手段として新卒者の採用を計画的に実施しております。教育期間を含め、先行した人員確保(平成16年4月採用84名、平成17年4月採用55名)による人件費の増加が予想されるため、売上高が計画通りに計上されない場合には利益に影響を与える可能性があります。また、国内経済の緩やかな回復を背景にした雇用情勢の改善の広がりにより、計画した人材確保が出来ず、出店計画に影響を与える可能性があります。

(8) 借入金依存度が高いことについて

当社グループは、新規店舗出店に伴う建築費用や敷金・保証金、店舗立ち上げのための商品在庫等への投資資金を主に金融機関からの借入金により調達してきました。

店舗数拡大政策等による資金需要は年々高まっております。平成16年8月期においては、株式公開に伴う資金調達を行ったため、長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む)は前連結会計年度末6,005百万円から当連結会計年度末4,645百万円と減少しておりますが、基本的に資金の調達は金融機関からの長期借入金に依存しておりますので、これに伴う金利負担は中長期的には増加傾向にあります。新規出店に係る設備投資資金の回収結果は店舗の売場規模によって異なりますが、計画上は1.6年から3.4年で回収可能としております。これに対し、金融機関から調達する長期借入金の多くは返済期間を5年としているため、調達資金の返済には余裕があるものと判断しております。しかし、新規出店店舗の予期せぬ業績不振が発生した場合には、当該借入返済の為に十分なキャッシュを確保できない可能性があります。

総資産に対する有利子負債比率は下記の通りであります。

| | 平成17年 8 月期 |
|-----------------|------------|
| 総資産 (A) (百万円) | 19,512 |
| 有利子負債 (B) (百万円) | 5,755 |
| 有利子負債比率(B)/(A) | 29.5% |

(9) たな卸資産が増加傾向にあることについて

当社グループは店舗の出店を前連結会計年度に46店舗（新規出店48店舗、業態転換3店舗、閉店2店舗）、当連結会計年度で47店舗（新規出店49店舗、業態転換5店舗、閉店2店舗）の店舗数の増加を致しました。新規出店の売場規模も、主流が約500㎡から約900㎡に拡大しております。出店店舗数の拡大と相まってこれに伴う初期在庫への支出が増大しております。また、これに加え品揃えアイテム数も増やし、店内の商品ボリュームを高めお客様の選択幅を広げ、売上チャンスロスを少なくして、売上高の拡大を図るべく在庫拡大政策により、たな卸資産は、前連結会計年度末6,448百万円が当連結会計年度末には8,200百万円と増加するとともに、その回転期間も長期化しております。営業努力により在庫回転率を向上させ、資金回収に努めてまいりますが顧客ニーズの変化に当社グループが充分対応出来なかった場合は、資金化に支障をきたし資金繰り及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

| | 平成17年 8 月期 |
|------------------------|------------|
| たな卸資産 (A) (百万円) | 8,200 |
| 総資産 (B) (百万円) | 19,512 |
| 総資産に占めるたな卸資産の割合(A)/(B) | 42.0% |
| 売上原価(C) (百万円) | 11,564 |
| たな卸資産回転期間(A)/(C) × 365 | 258.8日 |

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

売上高

売上高は前連結会計年度に比べて14.0%増の22,944百万円、既存店売上高（前期100%フル稼働店）は13,122百万円（前連結会計年度比10.4%減）となりました。

| | 前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日) |
|-----------|---|---|
| 既存店増収率(%) | 2.4 | 10.4 |

また、部門別・主要品目別にみますと、当連結会計年度において、ホビー・文具類では、年末商戦で強化したマジック関連商品がブームの影響もあり好調で、加えて子供向け年末、年始ギフトとして強化したラジコン、ゲーム関連商材が売上に寄与し、前連結会計年度に比べ22.9%増の7,757百万円となりました。

生活家庭雑貨類は、子会社の㈱商研が当期開発いたしました商品である、バナナシリーズ（バナナクッション等）が爆発的なヒットとなったこともあり、前連結会計年度に比べ21.8%増の2,659百万円となりました。

ファッション雑貨類は、春先からの異常気象の影響もあり、前連結会計年度に比べ10.9%増の8,258百万円に留まりました。

インテリア雑貨類については、販促計画の失敗の影響等により前連結会計年度に比べ9.0%増の2,182百万円に留まりました。

イベント・その他については、特にクリスマス、バレンタイン、ホワイトデー等における、お客様のイベント離れの傾向が顕著で、前連結会計年度に比べ10.3%増の848百万円に留まりました。

フランチャイズ店卸売部門につきましては、競合取引先の影響により前連結会計年度に比べ29.3%減の261百万円となりました。

小売業者卸売部門につきましては、専門チェーン店数社へのNB商品（ナショナルブランド商品）の競合他社との競争の激化に加え、各社からのOEM商材開発依頼の減少等により、前連結会計年度に比べ12.9%減の975百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上規模の拡大に伴い11,564百万円（前連結会計年度比12.3%増）となり、売上高に対する売上原価の比率は値入向上政策の継続効果により前期に比べ0.7ポイント改善し50.4%となりました。

販売費及び一般管理費は9,562百万円（同21.6%増）となっておりますが、これは主に店舗数の増加に伴う諸経費の増加であります。

営業利益

営業利益は、1,817百万円（同8.1%減）となりました。売上高に対する営業利益の比率は7.9%となりました。

営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度64百万円に対し、129百万円と64百万円増加しました。その主因は、為替差益の発生31百万円と、賃貸料の増加18百万円によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度225百万円に対し133百万円の減少となりました。これは主に、前連結会計年度において為替差損113百万円が計上されたことと借入返済が進み支払利息が12百万円減少したことによるものです。

特別損失

固定資産除却損として20百万円、役員退職慰労金として10百万円を計上しております。

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度の915百万円に対し2.6%減の891百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度に対し45円28銭減の183円90銭となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

流動資産においては、平成16年8月に実現いたしました株式公開に伴う調達資金を、新規出店の原資として出店活動を行ってまいりました。結果、当連結会計年度における新たな融資調達は少なく、現金及び預金は前連結会計年度比46.5%減の2,690百万円となりました。また、たな卸資産は新規出店に伴い増加し、8,200百万円（前連結会計年度比27.2%増）となり、当連結会計年度の流動資産合計は、前連結会計年度比4.7%減の11,524百万円となりました。

固定資産

固定資産については、積極的な新規出店に伴って、主に建物及び構築物、什器備品並びに敷金保証金が増え、前連結会計年度比8.7%増の7,987百万円となりました。

流動負債

流動負債につきましては、積極的な事業拡大に伴う支払手形及び買掛金の増加があり、また、社債の償還日を一年内に迎えたため、未償還残高300百万円を流動負債として計上しております。流動負債合計は、前連結会計年度比15.9%増の6,210百万円となりました。

固定負債

株式公開に伴う資金調達で有利子負債の増加は抑えられ、長期借入金の返済が進みました。結果、前連結会計年度比32.1%減の3,389百万円となりました。

資本

当連結会計年度末における資本の残高は、前連結会計年度比9.0%増の9,911百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、積極的な新規出店の継続により、投資活動による資金の支出が1,458百万円となりました。また、借入金返済が進み財務活動による資金の支出は、1,491百万円となりました。これらの支出の原資としては、主に、前連結会計年度に調達した資金を充てており、営業活動による資金収入614百万円と併せ、資金の当連結会計年度末の残高は、2,639百万円と前連結会計年度に比べ、2,336百万円の減少となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、小売部門において主に賃借店舗によって多店舗展開を推進いたしており、設備投資は店舗の新設を中心に行っております。

当連結会計年度は、47店舗（新規出店49店舗、業態転換5店舗、閉店2店舗）の増加となりました。この結果、設備投資額は敷金保証金等も含め1,606百万円となりました。

なお、当連結会計年度中、営業能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成17年8月31日現在における当社グループにおける各事業所の設備の状況、帳簿価額ならびに従業員の配置状況は次の通りであります。

(1) 提出会社

(平成17年8月31日現在)

| 事業所名 所在地 | 設備の内容 | 売場面積 (㎡) | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員 数 (人) |
|-------------|-------|------------------------|-------------|---------|--|-----|-----------|-----------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 什器備品 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 宮城県 2店舗 | 店舗 | (1,551.00) | 20,838 | 22,261 | (8,527.70) | - | 43,100 | 2 (44) |
| 山形県 1店舗 | 店舗 | (561.00) | 6,953 | 8,399 | (2,198.77) | - | 15,353 | 1 (9) |
| 福島県 4店舗 | 店舗 | (2,597.10) | 34,554 | 31,862 | (6,038.10) | - | 66,417 | 7 (33) |
| 茨城県 14店舗 | 店舗 | (8,190.89) | 80,471 | 100,984 | (30,757.64) | - | 181,456 | 20 (170) |
| 栃木県 11店舗 | 店舗 | (5,994.21) | 40,046 | 49,200 | (14,711.04) | - | 89,246 | 14 (115) |
| 群馬県 9店舗 | 店舗 | 933.00 (4,782.53) | 98,158 | 52,850 | (15,193.04) | - | 151,008 | 12 (90) |
| 埼玉県 8店舗 | 店舗 | (5,384.45) | 57,620 | 56,506 | (14,043.52) | - | 114,127 | 11 (96) |
| 千葉県 4店舗 | 店舗 | (2,178.00) | 14,785 | 22,596 | (3,761.30) | - | 37,381 | 4 (51) |
| 東京都 6店舗 | 店舗 | 1,237.68 (2,205.06) | 142,702 | 33,863 | (8,761.71) | - | 176,565 | 8 (71) |
| 神奈川県 3店舗 | 店舗 | 1,219.73 (294.94) | 99,981 | 13,748 | (4,778.04) | - | 113,730 | 3 (30) |
| 新潟県 4店舗 | 店舗 | (2,580.60) | 30,808 | 32,205 | (5,891.21) | - | 63,014 | 6 (44) |
| 富山県 2店舗 | 店舗 | (795.00) | 12,485 | 8,808 | (3,063.75) | - | 21,293 | 2 (17) |
| 石川県 3店舗 | 店舗 | 492.96 (594.40) | 35,863 | 2,438 | (3,676.05) | - | 38,302 | 2 (26) |
| 福井県 4店舗 | 店舗 | (1,650.77) | 5,638 | 11,472 | (5,164.01) | - | 17,110 | 7 (32) |
| 山梨県 4店舗 | 店舗 | (1,682.90) | 5,186 | 9,802 | (4,345.97) | - | 14,988 | 5 (41) |
| 長野県 3店舗 | 店舗 | (1,650.00) | 18,753 | 24,964 | (6,002.32) | - | 43,718 | 3 (44) |
| 岐阜県 8店舗 | 店舗 | 612.65 (2,575.51) | 66,218 | 23,152 | (8,429.10) | - | 89,370 | 7 (68) |
| 静岡県 19店舗 | 店舗 | 2,716.63 (7,042.45) | 314,101 | 98,771 | 1,110,676 (23,687.57) [7,367.99] | - | 1,523,549 | 39 (164) |
| 愛知県 21店舗 | 店舗 | 1,569.28 (7,791.62) | 194,013 | 76,292 | (27,468.60) | - | 270,306 | 22 (193) |

| 事業所名 所在地 | 設備の内容 | 売場面積 (㎡) | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員 数 (人) |
|----------------|-------|-----------------------|-------------|--------|-------------|-------|---------|-----------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 什器備品 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 三重県 11店舗 | 店舗 | 483.15 (4,626.04) | 90,574 | 54,010 | (18,514.88) | - | 144,584 | 11 (87) |
| 滋賀県 3店舗 | 店舗 | (1,551.00) | 22,420 | 20,162 | (3,354.33) | - | 42,583 | 3 (32) |
| 大阪府 5店舗 | 店舗 | - (3,059.10) | 35,992 | 38,929 | (10,283.68) | - | 74,922 | 7 (55) |
| 兵庫県 1店舗 | 店舗 | (825.00) | 229 | 9,147 | (2,583.40) | - | 9,377 | 1 (7) |
| 奈良県 2店舗 | 店舗 | - (891.00) | 15,378 | 14,101 | (1,744.00) | - | 29,479 | 3 (14) |
| 和歌山県 2店舗 | 店舗 | (917.40) | 16,442 | 13,295 | (1,352.00) | - | 29,737 | 3 (23) |
| 岡山県 7店舗 | 店舗 | (3,560.80) | 42,155 | 33,221 | (10,582.28) | - | 75,377 | 8 (62) |
| 広島県 7店舗 | 店舗 | (2,391.60) | 17,207 | 24,915 | (8,551.08) | - | 42,123 | 8 (58) |
| 山口県 9店舗 | 店舗 | (4,238.43) | 36,634 | 38,393 | (10,331.28) | - | 75,028 | 13 (68) |
| 徳島県 3店舗 | 店舗 | (1,544.40) | 18,692 | 20,199 | (4,836.49) | - | 38,891 | 4 (24) |
| 香川県 3店舗 | 店舗 | (2,061.65) | 14,960 | 17,651 | (3,179.00) | - | 32,612 | 3 (24) |
| 愛媛県 2店舗 | 店舗 | (1,066.58) | 5,013 | 10,354 | (2,378.29) | - | 15,368 | 5 (18) |
| 高知県 1店舗 | 店舗 | (660.00) | 582 | 7,464 | (2,174.04) | - | 8,047 | 3 (10) |
| 福岡県 24店舗 | 店舗 | 465.08 (10,124.96) | 120,038 | 83,355 | (34,779.89) | - | 203,393 | 34 (161) |
| 佐賀県 3店舗 | 店舗 | (1,457.50) | 8,182 | 10,465 | (5,531.99) | - | 18,648 | 2 (31) |
| 長崎県 1店舗 | 店舗 | (462.00) | 7,395 | 4,976 | (1,984.00) | - | 12,372 | 1 (9) |
| 熊本県 10店舗 | 店舗 | (4,205.48) | 59,702 | 49,193 | (15,483.00) | - | 108,895 | 10 (92) |
| 大分県 6店舗 | 店舗 | 481.39 (2,747.55) | 94,604 | 32,761 | (7,746.11) | - | 127,366 | 7 (48) |
| 宮崎県 1店舗 | 店舗 | - (825.00) | 8,275 | 10,199 | (2,022.90) | - | 18,474 | 1 (25) |
| 鹿児島県 4店舗 | 店舗 | (1,513.60) | 16,541 | 14,078 | (5,603.96) | - | 30,619 | 4 (31) |
| 本部 (静岡県浜松市) | 事務所 | () | 2,137 | 21,781 | () | 2,035 | 25,954 | 73 (13) |

| 事業所名 所在地 | 設備の内 容 | 売場面積 (㎡) | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員 数 (人) |
|--------------------------------|-----------|---------------------------|-------------|-----------|---|-------|-----------|-----------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 什器備品 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 社員寮 (静岡県浜松市) | 厚生施設 | () | 16,373 | - | 37,888 () [348.00] | - | 54,261 | - |
| 旧寺井店貸店舗 (石川県能美郡) | 賃貸物件 | () | 19,094 | - | - | - | 19,094 | - |
| 旧プリントファク トリー貸店舗 (静岡県浜松市) | 賃貸物件 | () | 1,081 | - | - (1,702.81) | - | 1,081 | - |
| 旧鳥栖店貸店舗 (佐賀県鳥栖市) | 賃貸物件 | () | 588 | - | (1,983.94) | - | 588 | - |
| 宿泊施設 (東京都中野区) | 厚生施設 | () | 3,007 | - | 42,830 () [16.66] | - | 45,837 | - |
| 合計 | | 10,211.55 (108,831.52) | 1,952,491 | 1,208,843 | 1,191,395 (353,202.79) [7,732.65] | 2,035 | 4,354,765 | 379 (2,230) |

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具であります。
2. 売場面積のうち()内の数値は賃借面積を外書で表示しております。
3. 土地面積のうち()内の数値は賃借面積を、[]内の数値は自社所有面積をそれぞれ外書で表示しており、ビルのテナントとなっている店舗は省いて表示しております。
4. 従業員数の()内の数値はアルバイト、パート数を外書で表示しております。
5. 本部の事務所は㈱商研より賃借しております。
6. 旧寺井店及び旧鳥栖店貸店舗は、賃貸中であります。
7. 旧プリントファクトリー貸店舗は、平成14年11月をもって閉店しており、提出日現在稼働いたしていません。
8. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社 (株商研)

(平成17年8月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 売場面積 (㎡) | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員 数 (人) |
|--------------------------|--------------|-------------|-------------|--------|------------------------------------|-------|---------|-----------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 什器備品 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 本部 (静岡県浜松市) | 本部 事務所・倉庫 | | 360,181 | 13,524 | 470,178 [11,977.75] | 1,107 | 844,991 | 53 (79) |
| 東京事務所 (東京都台東区) | 事務所 | | 480 | 208 | | | 688 | 12 (3) |
| 大阪事務所 (大阪市西区) | 事務所 | | | | | | | 3 |
| 有玉 ドライブイン (静岡県浜松市) | 店舗 | 297.00 | 69,740 | 3,459 | (847.75) | | 73,199 | 2 (2) |
| 社宅 (静岡県浜松市) | 社宅 | | 6,863 | | 49,471 [181.81] | | 56,335 | |
| 合計 | | 297.00 | 437,265 | 17,192 | 519,649 (847.75) [12,159.56] | 1,107 | 975,215 | 70 (84) |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具であります。

2. 売場面積のうち()内の数値は賃借面積を外書で表示しております。

3. 土地面積のうち()内の数値は賃借面積を、[]内の数値は自社所有面積をそれぞれ外書で表示しており、ビルのテナントとなっている店舗は省いて表示しております。

4. 従業員数の()内の数値はアルバイト、パート数を外書で表示しております。

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。なお、平成17年8月31日現在の重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

提出会社

| No | 事業所名 (所在地) | 設備 の 内 容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定年月 | | 増床予 定面積 (㎡) |
|----------|---------------------|-------------------|------------|--------------|--------------|------------|----------|-------------------|
| | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完了 | |
| 1 | 仙台吉成店 (仙台市泉区) | 店舗 | 30,500 | 23,337 | 自己資金 | 平成17年8月 | 平成17年9月 | 528 |
| 2 | 長野ウォーク店 (長野県長野市) | 店舗 | 11,000 | 7,095 | 自己資金 | 平成17年8月 | 平成17年9月 | 247 |
| 3 | 多賀城店 (宮城県多賀城市) | 店舗 | 30,500 | 25,164 | 自己資金 | 平成17年8月 | 平成17年9月 | 627 |
| 4 | 花園店 (埼玉県大里郡) | 店舗 | 35,500 | 19,599 | 自己資金 | 平成17年8月 | 平成17年9月 | 726 |
| 5 | 北茨城店 (茨城県北茨城市) | 店舗 | 30,500 | 26,140 | 自己資金 | 平成17年8月 | 平成17年9月 | 429 |
| 6 | 八幡店 (北九州市八幡西区) | 店舗 | 30,500 | 28,809 | 自己資金 | 平成17年8月 | 平成17年9月 | 660 |
| 7 | 早岐店 (長崎県佐世保市) | 店舗 | 30,500 | 3,000 | 自己資金 及び借入 | 平成17年10月 | 平成17年11月 | 462 |
| 8 | 上飯野店 (富山県富山市) | 店舗 | 30,500 | 3,300 | 自己資金 及び借入 | 平成17年10月 | 平成17年11月 | 448 |
| 9～ 48 | その他 40店舗 | 店舗 | 1,602,170 | 11,127 | 自己資金 及び借入 | 平成17年8月 | 平成18年8月 | 24,748 |
| 合計 | | | 1,831,670 | 147,573 | | | | |

(注) 1. 投資予定金額には敷金・保証金が含まれております。

2. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

3. 着手及び完了予定年月日の「着手」には、店舗建設又は改装工事の始期を記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 15,709,200 |
| 計 | 15,709,200 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成17年8月31日) | 提出日現在発行数 (株) (平成17年11月25日) | 上場証券取引所名 又は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|----------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 4,727,300 | 4,727,300 | ジャスダック証券取引所 | - |
| 計 | 4,727,300 | 4,727,300 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成16年8月6日 (注1) | 700,000 | 4,627,300 | 863,100 | 1,005,200 | 1,308,300 | 1,308,300 |
| 平成16年8月27日 (注2) | 100,000 | 4,727,300 | 123,300 | 1,128,500 | 186,900 | 1,495,200 |

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 3,200円
発行価額 2,465円
資本組入額 1,233円
払込金総額 2,171百万円

2. 第三者割当

割当先 野村證券株式会社
発行価格 3,200円
発行価額 2,465円
資本組入額 1,233円
払込金総額 310百万円

(4) 【所有者別状況】

平成17年8月31日現在

| 区分 | 株式の状況（1単元の株式数100株） | | | | | | | | 単元未満株式の状況（株） |
|-------------|--------------------|-------|------|--------|-------|----|--------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数（人） | - | 16 | 11 | 19 | 15 | - | 1,493 | 1,554 | - |
| 所有株式数（単元） | - | 6,508 | 205 | 42 | 2,167 | - | 38,348 | 47,270 | 300 |
| 所有株式数の割合（％） | - | 13.77 | 0.43 | 0.09 | 4.58 | - | 81.11 | 100.00 | - |

- (注) 1. 自己株式950株は、「個人その他」に9単元、「単元未満株式の状況」に50株含めて記載しております。
 2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が、1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数（千株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|--|--|-----------|------------------------|
| 内山恭昭 | 静岡県浜松市幸2丁目33番15号 | 1,649 | 34.88 |
| 内山聖人 | 静岡県浜松市中郡町525番地 | 331 | 7.01 |
| 内山多希子 | 静岡県浜松市幸2丁目33番15号 | 195 | 4.12 |
| 内山司世 | 静岡県浜松市幸2丁目33番15号 | 195 | 4.12 |
| 内山栄司 | 静岡県浜松市幸2丁目33番15号 | 195 | 4.12 |
| 袴田義一 | 静岡県浜松市白鳥町1430番地 | 195 | 4.12 |
| 日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社（信託口） | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 192 | 4.06 |
| ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント（常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室） | WOOLGATE, HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND （東京都中央区日本橋兜町6番7号） | 114 | 2.42 |
| 内山弘毅 | 静岡県浜松市笠井上町220 | 109 | 2.31 |
| 三井一宏 | 静岡県浜松市積志町904 1 | 87 | 1.84 |
| 計 | | 3,264 | 69.00 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年8月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 900 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 4,726,100 | 47,260 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 300 | | |
| 発行済株式総数 | 4,727,300 | | |
| 総株主の議決権 | | 47,260 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数1個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成17年8月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社 雑貨屋ブルドッグ | 静岡県浜松市平口 5228番地 | 900 | | 900 | 0.02 |
| 計 | | 900 | | 900 | 0.02 |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項ありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項ありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項ありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項ありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

第29期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円の配当を実施いたしました。この結果、第29期の配当性向は11.6%となりました。

内部留保資金につきましては、今後積極的な事業拡大を図るため、有効投資してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第25期 | 第26期 | 第27期 | 第28期 | 第29期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成13年8月 | 平成14年8月 | 平成15年8月 | 平成16年8月 | 平成17年8月 |
| 最高(円) | | | | 6,540 | 4,550 |
| 最低(円) | | | | 3,600 | 2,085 |

(注) 最高・最低株価は平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第29期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

また、平成16年8月6日をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 回次 | 平成17年3月 | 平成17年4月 | 平成17年5月 | 平成17年6月 | 平成17年7月 | 平成17年8月 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 2,545 | 2,475 | 3,030 | 2,720 | 2,790 | 2,650 |
| 最低(円) | 2,265 | 2,085 | 2,450 | 2,350 | 2,185 | 2,315 |

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (株) |
|---------|--------|--------|-------------|---|--------------|
| 取締役会長 | | 内山 恭昭 | 昭和21年1月11日生 | 昭和43年4月 株式会社田島鋼材 入社 昭和46年10月 個人にてポスター、フレーム等の卸売業を創業 昭和51年10月 旧・株式会社商研（形式上の存続会社）設立、代表取締役社長就任（現任） 昭和58年11月 有限会社トータルメンテナンス（実質上の存続会社の被合併会社）設立、代表取締役社長就任 昭和63年10月 株式会社商人（現・株式会社商研）設立、代表取締役社長就任（現任） 平成3年9月 大恭総業株式会社（平成3年10月 旧・株式会社雑貨屋ブルドッグに商号変更：実質上の存続会社）代表取締役社長就任 平成9年7月 SHOKEN U.S.A. CORPORATION取締役就任（現任） 平成17年11月 当社取締役会長就任（現任） | 1,649,000 |
| 代表取締役社長 | | 久留米 唯人 | 昭和24年12月3日生 | 昭和48年3月 ジャスコ株式会社 入社 平成12年2月 同社ホームファッション商品統括部長 平成13年5月 当社取締役副社長就任 平成17年11月 当社代表取締役社長就任（現任） | 13,000 |
| 常務取締役 | 管理部統括 | 甘利 武彦 | 昭和21年4月3日生 | 昭和40年4月 山梨ナショナル機器販売株式会社 入社 昭和51年8月 個人にてファッション雑貨店開業 昭和61年12月 旧・株式会社商研（形式上の存続会社）入社 平成3年10月 旧・株式会社雑貨屋ブルドッグ（実質上の存続会社）取締役就任 平成7年9月 当社取締役管理本部長就任 平成8年9月 株式会社商研監査役就任（現任） 平成13年11月 当社常務取締役就任（現任） | 44,000 |
| 常務取締役 | 営業部本部長 | 酒井 勝則 | 昭和37年1月10日生 | 平成3年4月 有限会社雑貨屋ブルドッグ（実質上の存続会社の被合併会社）入社 平成5年9月 旧・株式会社雑貨屋ブルドッグ（実質上の存続会社）営業課長 平成6年6月 同社商品部長 平成9年9月 当社営業部長 平成14年9月 当社執行役員 平成16年11月 当社常務取締役就任（現任） | 6,000 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (株) |
|-------------|--------|-------|-------------|--|--------------|
| 常務取締役 | 商品部本部長 | 鈴木 清裕 | 昭和35年3月17日生 | 昭和53年3月 株式会社ふる里入社 昭和56年5月 旧・株式会社商研(形式上の存続会社)入社 平成5年9月 同社商品部長 平成8年9月 株式会社商研 常務取締役就任 平成11年11月 当社取締役就任 平成17年10月 当社常務取締役就任(現任) | 19,750 |
| 取締役 | 管理部本部長 | 岩藤 洋一 | 昭和42年1月2日生 | 昭和60年4月 大恭総業株式会社(実質上の存続会社)入社 平成10年9月 当社商品部長 平成14年9月 当社執行役員 平成16年11月 当社取締役就任(現任) | 8,200 |
| 取締役 | | 桑田 弘司 | 昭和31年8月25日生 | 昭和57年4月 株式会社商研 入社 昭和61年8月 SHOKEN. U.S.A. CORPに籍籍 常務取締役就任(現任) 平成17年11月 株式会社商研取締役就任(現任) 平成17年11月 当社取締役就任(現任) | 39,000 |
| 監査役 (常勤) | | 妻鹿 敏明 | 昭和26年5月1日生 | 昭和41年9月 河口精機株式会社 入社 昭和47年6月 富士タクシー株式会社 入社 昭和49年7月 ピアノ運送株式会社 入社 平成3年1月 第一家電株式会社 入社 平成8年5月 株式会社商研 入社 平成13年9月 同社管理部長 平成14年11月 当社常勤監査役就任(現任) | 2,000 |
| 監査役 | | 袴田 義一 | 昭和8年11月15日生 | 昭和23年4月 個人にて建設業を開業 平成3年4月 創八カマタ建設株式会社設立、 代表取締役就任(現任) 平成12年11月 当社監査役就任(現任) | 195,000 |
| 監査役 | | 豊田 正彦 | 昭和22年7月30日生 | 昭和59年4月 弁護士登録 名古屋弁護士会 入会 平成2年3月 静岡弁護士会 入会 豊田正彦法律事務所を静岡県浜松市に開設 平成16年11月 当社監査役就任(現任) | - |
| 計 | | | | | 1,975,950 |

(注) 1. 当社では、平成14年9月より執行役員制度を導入しております。現在の執行役員は、伊藤博敏1名であります。

2. 監査役 袴田義一、豊田正彦は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

* コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、激しく変化する経営環境に迅速かつ柔軟に対応できる経営体制を確立し、経営の健全性および透明性を高めるために、コーポレート・ガバナンスの充実・強化は経営の最重要課題の一つと考えております。

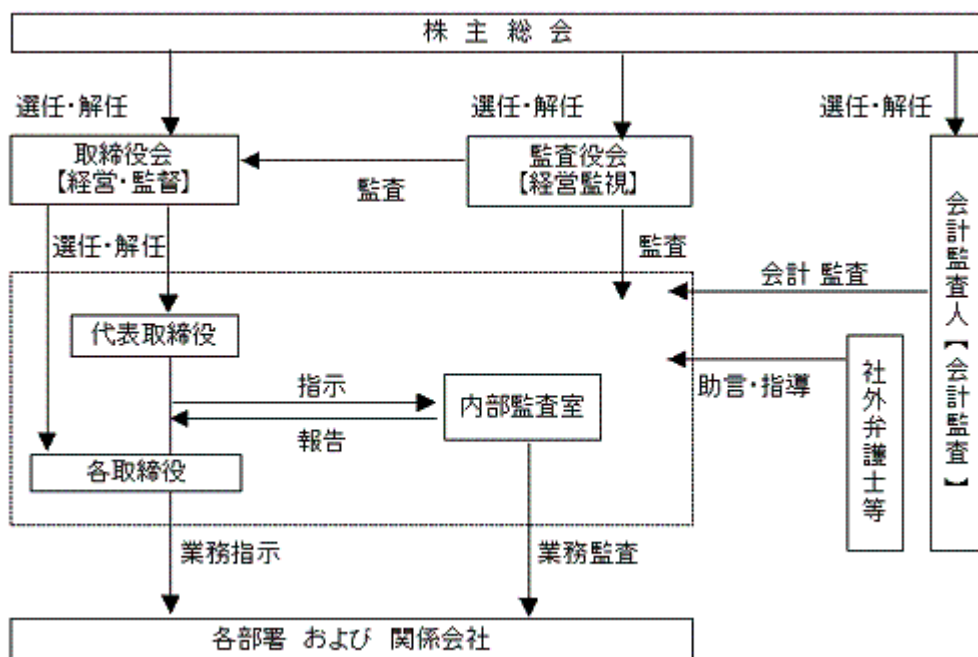
このためお客様・株主様・お取引先様・地域社会といったステークホルダーと良好な関係を構築するとともに、環境変化に迅速に対応できる意思決定が行える企業経営管理体制を構築していく方針であります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、従来からの監査役制度を引き続き採用するとともに、会社の機関としては商法に規定された株主総会、取締役会および監査役会を設置しております。

会社の機関・内部統制の関係図



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は取締役6名（提出日現在7名）により構成され、定例の毎月1回の取締役会と必要に応じた臨時取締役会を実施し、迅速且つ適正な意思決定のできる体制となっております。

また、執行役員制度を導入し取締役会が選任した執行役員が適切に委譲された権限の下で業務執行を行い、取締役会および監査役が業務執行の監督を行っております。

監査役会は社外監査役2名を含む3名による独立した機関であり、重要な意思決定の過程を把握するため取締役会等の重要な会議に出席し、必要ある場合は積極的に意見陳述を行い、取締役の業務執行状況を確認しております。

当社の自発的な取り組みとして、以下を実施しております。

- イ、社長直轄組織である内部監査室を中心にコンプライアンスの強化、業務遂行の適正化、内部管理機能の強化を図っております。
- ロ、取締役および執行役員を構成員とした役員会を定期的開催し、経営計画の遂行、進捗状況の確認、対策についての討議、議論を行っております。
- ハ、役員会の下部組織の一つとしてシステム会議を設置し、監視機能やセキュリティーの強化に取り組んでおります。
- ニ、幹部会議、地区別店長会を定期的実施し、経営意思の迅速な伝達や各部署の営業報告により、情報の共有化を図っております。

会計監査の状況

会計監査人とは、通常の会計監査はもとより、ディスクロージャーの適時性と正確性を確保する観点から、個別案件ごとに適法性や会計基準の準拠性に関して事前に確認を行い、適時アドバイスを受けております。会計監査人につきましては、監査法人トーマツを選任しております。業務を執行した社員は、指定社員業務執行社員上田圭祐及び指定社員業務執行社員岸澤修であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補8名、その他1名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の選任は行っておりません。監査役3名の内2名は社外監査役であります。2名とも当社との人的関係や資本的关系等はありません。

役員報酬及び監査報酬

当社の役員報酬の内容は、次の通りであります。

| | |
|----------|-------------------|
| 取締役の年間報酬 | 94百万円 |
| 監査役の年間報酬 | 6百万円（うち社外監査役1百万円） |

当社の監査報酬の内容は、次の通りであります。

| | |
|---------------------------|------|
| 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 9百万円 |
|---------------------------|------|

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年9月1日から平成16年8月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年9月1日から平成17年8月31日まで）の連結財務諸表、並びに第28期事業年度（平成15年9月1日から平成16年8月31日まで）及び第29期事業年度（平成16年9月1日から平成17年8月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成16年8月31日) | | 当連結会計年度 (平成17年8月31日) | | |
|--------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | | 5,026,674 | | 2,690,050 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | | | 191,777 | | 125,275 | |
| 3. たな卸資産 | | | 6,448,297 | | 8,200,860 | |
| 4. 繰延税金資産 | | | 149,073 | | 107,319 | |
| 5. その他 | | | 283,302 | | 402,263 | |
| 貸倒引当金 | | | 3,586 | | 1,067 | |
| 流動資産合計 | | | 12,095,539 | 62.2 | 11,524,702 | 59.1 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 2 | 3,918,959 | | 4,413,050 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,709,095 | 2,209,864 | 2,023,293 | 2,389,757 | |
| (2) 什器備品 | | 2,246,468 | | 2,737,590 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,166,852 | 1,079,616 | 1,511,554 | 1,226,035 | |
| (3) 土地 | 2 | | 1,711,045 | | 1,711,045 | |
| (4) 建設仮勘定 | | | | | 22,029 | |
| (5) その他 | | 24,123 | | 24,882 | | |
| 減価償却累計額 | | 20,805 | 3,318 | 21,739 | 3,143 | |
| 有形固定資産合計 | | | 5,003,844 | 25.7 | 5,352,010 | 27.4 |
| 2. 無形固定資産 | | | 129,251 | 0.7 | 155,573 | 0.8 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1 | | 29,505 | | 30,325 | |
| (2) 敷金保証金 | | | 1,843,545 | | 2,138,659 | |
| (3) 繰延税金資産 | | | 6,439 | | 2,591 | |
| (4) その他 | | | 341,988 | | 310,669 | |
| 貸倒引当金 | | | 5,172 | | 2,491 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 2,216,305 | 11.4 | 2,479,753 | 12.7 |
| 固定資産合計 | | | 7,349,401 | 37.8 | 7,987,337 | 40.9 |
| 資産合計 | | | 19,444,941 | 100.0 | 19,512,039 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成16年8月31日) | | 当連結会計年度 (平成17年8月31日) | |
|-------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 1,837,829 | | 2,290,494 | |
| 2. 一年以内償還予定の社債 | | - | | 300,000 | |
| 3. 短期借入金 | | 870,000 | | 810,000 | |
| 4. 一年以内返済予定の長期借入金 | 2 | 1,478,030 | | 1,424,470 | |
| 5. 未払法人税等 | | 497,924 | | 495,646 | |
| 6. 賞与引当金 | | 43,850 | | 52,608 | |
| 7. その他 | | 632,828 | | 837,731 | |
| 流動負債合計 | | 5,360,463 | 27.6 | 6,210,951 | 31.8 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 社債 | | 300,000 | | - | |
| 2. 長期借入金 | 2 | 4,526,980 | | 3,220,530 | |
| 3. 退職給付引当金 | | 72,630 | | 79,998 | |
| 4. 繰延税金資産 | | 6,449 | | 9,506 | |
| 5. その他 | | 87,591 | | 79,951 | |
| 固定負債合計 | | 4,993,651 | 25.7 | 3,389,975 | 17.4 |
| 負債合計 | | 10,354,114 | 53.3 | 9,600,926 | 49.2 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 3 | 1,128,500 | 5.8 | 1,128,500 | 5.8 |
| 資本剰余金 | | 1,495,200 | 7.7 | 1,495,200 | 7.7 |
| 利益剰余金 | | 6,467,453 | 33.2 | 7,287,746 | 37.3 |
| その他有価証券評価差額金 | | 709 | 0.0 | 832 | 0.0 |
| 自己株式 | 4 | 1,036 | 0.0 | 1,165 | 0.0 |
| 資本合計 | | 9,090,826 | 46.7 | 9,911,112 | 50.8 |
| 負債・資本合計 | | 19,444,941 | 100.0 | 19,512,039 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | | |
|--------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 20,134,973 | 100.0 | | 22,944,078 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 10,293,080 | 51.1 | | 11,564,177 | 50.4 |
| 売上総利益 | | | 9,841,892 | 48.9 | | 11,379,900 | 49.6 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | 7,862,938 | 39.1 | | 9,562,210 | 41.7 |
| 営業利益 | | | 1,978,954 | 9.8 | | 1,817,689 | 7.9 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 1,704 | | | 3,932 | | |
| 2. 受取配当金 | | 217 | | | 270 | | |
| 3. 賃貸料 | | 12,176 | | | 30,388 | | |
| 4. 為替差益 | | | | | 31,396 | | |
| 5. 受取手数料 | | 36,542 | | | 45,923 | | |
| 6. その他 | | 13,827 | 64,469 | 0.3 | 17,264 | 129,174 | 0.6 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 102,835 | | | 90,131 | | |
| 2. 為替差損 | | 113,891 | | | - | | |
| 3. その他 | | 8,599 | 225,326 | 1.1 | 1,875 | 92,006 | 0.4 |
| 経常利益 | | | 1,818,096 | 9.0 | | 1,854,857 | 8.1 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 2 | - | | | 35 | | |
| 2. 貸倒引当金戻入 | | - | - | - | 7,838 | 7,874 | 0.0 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | 3 | 12,360 | | | 20,903 | | |
| 2. 役員退職慰労金 | | | 12,360 | 0.1 | 10,061 | 30,965 | 0.1 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 1,805,736 | 8.9 | | 1,831,767 | 8.0 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 879,557 | | | 892,005 | | |
| 法人税等調整額 | | 11,016 | 890,573 | 4.4 | 48,573 | 940,578 | 4.1 |
| 当期純利益 | | | 915,162 | 4.5 | | 891,188 | 3.9 |

【連結剰余金計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | |
|------------------|----------|--|-----------|--|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | | | 1,495,200 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 1.増資による新株の 発行 | | 1,495,200 | 1,495,200 | | |
| 資本剰余金期末残高 | | | 1,495,200 | | 1,495,200 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 5,616,563 | | 6,467,453 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1.当期純利益 | | 915,162 | 915,162 | 891,188 | 891,188 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1.配当金 | | 39,273 | | 70,896 | |
| 2.役員賞与 | | 25,000 | 64,273 | | 70,896 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 6,467,453 | | 7,287,746 |
| | | | | | |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) |
|-------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 1,805,736 | 1,831,767 |
| 減価償却費 | | 661,749 | 844,212 |
| 貸倒引当金の増減額 (: 減少) | | 77 | 5,200 |
| 賞与引当金の増減額 (: 減少) | | 9,837 | 8,758 |
| 退職給付引当金の増減額 (: 減少) | | 2,938 | 7,357 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 1,922 | 4,202 |
| 支払利息 | | 102,835 | 90,131 |
| 為替差損益(: 益) | | 119,375 | 19,624 |
| 固定資産売却益 | | | 35 |
| 固定資産除却損 | | 12,360 | 20,903 |
| 売上債権の増減額(: 増加) | | 48,989 | 66,501 |
| たな卸資産の増減額 (: 増加) | | 1,516,693 | 1,752,563 |
| 仕入債務の増減額(: 減少) | | 548,144 | 461,002 |
| 未払消費税等の増減額 (: 減少) | | 21,399 | 18,615 |
| その他の流動資産の増減 額(: 増加) | | 66,595 | 64,137 |
| その他の流動負債の増減 額(: 減少) | | 41,567 | 136,398 |
| 役員賞与の支払額 | | 25,000 | - |
| その他 | | 5,619 | 18,736 |
| 小計 | | 1,646,889 | 1,658,620 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) |
|----------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 利息及び配当金の受 取額 | | 1,922 | 4,202 |
| 利息の支払額 | | 107,836 | 88,713 |
| 法人税等の支払額 | | 883,633 | 959,436 |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー | | 657,341 | 614,672 |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入によ る支出 | | 100,392 | 50,572 |
| 定期預金の払戻によ る収入 | | 112,383 | 50,563 |
| 有形固定資産の取得 による支出 | | 1,307,810 | 1,039,320 |
| 有形固定資産の売却 による収入 | | - | 47 |
| 無形固定資産の取得 による支出 | | 91,386 | 58,503 |
| 投資有価証券の取得 による支出 | | 512 | 611 |
| 敷金保証金の差入に よる支出 | | 329,474 | 406,720 |
| 敷金保証金の返還に よる収入 | | 83,383 | 111,606 |
| 賃借権利金の支払額 | | 113,310 | 65,429 |
| その他 | | 137,892 | 65 |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | 1,885,011 | 1,458,875 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) |
|-----------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 財務活動によるキャ ッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減 額(: 減少) | | 870,000 | 60,000 |
| 長期借入れによる収 入 | | 2,000,000 | 200,000 |
| 長期借入金の返済に よる支出 | | 2,253,550 | 1,560,010 |
| 株式の発行による収 入 | | 2,476,347 | |
| 自己株式の取得によ る支出 | | 1,036 | 128 |
| 配当金の支払額 | | 39,273 | 70,896 |
| 財務活動によるキャ ッシュ・フロー | | 3,052,487 | 1,491,034 |
| 現金及び現金同等物に 係る換算差額 | | 1,845 | 1,395 |
| 現金及び現金同等物の 増加額 | | 1,826,662 | 2,336,632 |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 3,149,448 | 4,976,111 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 | 1 | 4,976,111 | 2,639,478 |

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) |
|---|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 1社 株式会社商研</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 SHOKEN U.S.A. CORPORATION (連結の範囲から除いた理由) 小規模な会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 1社 株式会社商研</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 SHOKEN U.S.A. CORPORATION (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 なし なお、関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(SHOKEN U.S.A. CORPORATION)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 なし なお、関連会社はありません。</p> <p>(2) 同左</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。 | 同左 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として売価還元法による原価法</p> | <p>有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) |
|-------------------------------|---|---|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 什器備品 2～10年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> | <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> |
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> |
| (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> | <p>同左</p> |
| (5) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息</p> | <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) |
|----------------------------|---|---|
| (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する 目的で金利スワップ取引を行って おります。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワッ プについては、有効性の評価を省略 しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式を採用しております。 | ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して おります。 | 同左 |
| 6. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益 処分について、連結会計年度中に確定 した利益処分に基づいて、作成して おります。 | 同左 |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なりスク しか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。 | 同左 |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) |
|--|---|
| | <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が39,390千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> |

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成16年8月31日) | 当連結会計年度 (平成17年8月31日) |
|------------------------------------|---|
| 1 関係会社に対するものは以下のとおりであります。 | 1 関係会社に対するものは以下のとおりであります。 |
| 投資有価証券(株式) 15,000千円 | 投資有価証券(株式) 15,000千円 |
| 2 担保に供している資産 | 2 担保に供している資産 |
| 建物及び構築物 132,218千円 | 建物及び構築物 458,894千円 |
| 土地 1,179,740 | 土地 1,576,626 |
| 計 1,311,958 | 計 2,035,521 |
| 上記担保に対する債務 | 上記担保に対する債務 |
| 一年以内返済予定の長期借入金 66,250千円 | 一年以内返済予定の長期借入金 133,280千円 |
| 長期借入金 1,330,000 | 長期借入金 1,986,620 |
| 計 1,396,250 | 計 2,119,900 |
| 3 当社の発行済株式総数は、普通株式4,727,300株であります。 | 3 当社の発行済株式総数は、普通株式4,727,300株であります。 |
| 4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式900株であります。 | 4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式950株であります。 |
| 5 | 5 当社及び連結子会社においては、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行の協調融資方式による当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 |
| | 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 |
| | 借入実行残高 - 千円 |
| | 差引額 5,000,000千円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|------|-----------|----------|--------|--------|--------|-----|-----------|-------|---------|---------|---------|-------|---------|----------|-------|---------|---------|------|-------|---|--------|--|-------|-----------|------|-----------|----------|--------|--------|--------|-----|-----------|-------|---------|---------|---------|-------|---------|---------|----------|------|-------|-------------------------|-------|---|--------|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">452,554千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,689,178</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,850</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,663</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,889,143</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">661,749</td></tr> <tr><td>消耗品・修繕費</td><td style="text-align: right;">484,788</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">546,430</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,542</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,389千円</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td style="text-align: right;">8,971</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,360</td></tr> </table> | 広告宣伝費 | 452,554千円 | 給料手当 | 2,689,178 | 賞与引当金繰入額 | 43,850 | 退職給付費用 | 14,663 | 賃借料 | 1,889,143 | 減価償却費 | 661,749 | 消耗品・修繕費 | 484,788 | 水道光熱費 | 546,430 | 貸倒引当金繰入額 | 1,542 | 建物及び構築物 | 3,389千円 | 什器備品 | 8,971 | 計 | 12,360 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">470,121千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,978,427</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52,608</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,643</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,497,796</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">844,212</td></tr> <tr><td>消耗品・修繕費</td><td style="text-align: right;">621,824</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">683,252</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産その他(車両運搬具) 35千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16,000千円</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td style="text-align: right;">1,616</td></tr> <tr><td>投資その他の資産その他 (長期前払費用)</td><td style="text-align: right;">3,287</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,903</td></tr> </table> | 広告宣伝費 | 470,121千円 | 給料手当 | 2,978,427 | 賞与引当金繰入額 | 52,608 | 退職給付費用 | 13,643 | 賃借料 | 2,497,796 | 減価償却費 | 844,212 | 消耗品・修繕費 | 621,824 | 水道光熱費 | 683,252 | 建物及び構築物 | 16,000千円 | 什器備品 | 1,616 | 投資その他の資産その他 (長期前払費用) | 3,287 | 計 | 20,903 |
| 広告宣伝費 | 452,554千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 2,689,178 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 43,850 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 14,663 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 1,889,143 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 661,749 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消耗品・修繕費 | 484,788 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 水道光熱費 | 546,430 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,542 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 3,389千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 什器備品 | 8,971 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 12,360 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 470,121千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 2,978,427 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 52,608 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 13,643 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 2,497,796 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 844,212 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消耗品・修繕費 | 621,824 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 水道光熱費 | 683,252 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 16,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 什器備品 | 1,616 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産その他 (長期前払費用) | 3,287 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 20,903 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|------------------|--------|-----------|-----------|--|----------|-------------|------------------|--------|-----------|-----------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">5,026,674千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">50,563</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,976,111</td></tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 5,026,674千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 50,563 | 現金及び現金同等物 | 4,976,111 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,690,050千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">50,572</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,639,478</td></tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 2,690,050千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 50,572 | 現金及び現金同等物 | 2,639,478 |
| 現金及び預金勘定 | 5,026,674千円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 50,563 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 4,976,111 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 2,690,050千円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 50,572 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,639,478 | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) |
|--|--|
| オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 119,142千円 1年超 647,090 合計 766,232 | オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 111,222千円 1年超 535,867 合計 647,090 |

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年8月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表 計上額 (千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|----|----------|------------------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 3,452 | 5,191 | 1,738 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 9,845 | 9,314 | 530 |
| 合計 | | 13,297 | 14,505 | 1,208 |

当連結会計年度(平成17年8月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表 計上額 (千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|----|----------|------------------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 3,591 | 5,880 | 2,288 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 10,316 | 9,444 | 872 |
| 合計 | | 13,908 | 15,325 | 1,416 |

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日) |
|---|---|
| <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連ではクーポンスワップ取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では輸入仕入に際し、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では変動金利の借入金利を固定化する目的で行っております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を適用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 クーポンスワップ取引及び通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しています。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は管理部が行っており、取引の都度決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> | <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度（平成16年8月31日） | | | | 当連結会計年度（平成17年8月31日） | | | |
|-----------|----------|---------------------|------------------------|------------|--------------|---------------------|------------------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 （千円） | 契約額等の うち1年超 （千円） | 時価 （千円） | 評価損益 （千円） | 契約額等 （千円） | 契約額等の うち1年超 （千円） | 時価 （千円） | 評価損益 （千円） |
| 市場取引以外の取引 | 通貨オプション | | | | | | | | |
| | 買建コール | 263,120 | 155,120 | 2,541 | 18,960 | 77,560 | | 1,028 | 9,853 |
| | 売建プット | 418,240 | 310,240 | 28,956 | 3,886 | 155,120 | | 6,556 | 5,766 |
| | クーポンスワップ | 10,603,685 | 7,243,685 | 47,636 | 47,636 | 9,373,885 | 8,759,600 | 47,502 | 47,502 |
| | 合計 | 11,285,045 | 7,709,045 | 74,051 | 32,561 | 9,606,565 | 8,759,600 | 53,031 | 31,882 |

(注) 1. 通貨オプション及びクーポンスワップ契約を締結している金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成16年8月31日) | 当連結会計年度 (平成17年8月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 退職給付債務(千円) | 72,630 | 79,988 |
| 退職給付引当金(千円) | 72,630 | 79,988 |

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日) | 当連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日) |
|----------|--|--|
| 勤務費用(千円) | 14,663 | 13,643 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成16年8月31日) | 当連結会計年度 (平成17年8月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | 17,441 | 20,912 |
| 未払事業税 | 36,354 | 34,693 |
| 連結内部利益消去 | 83,851 | 41,067 |
| 退職給付引当金 | 24,909 | 28,895 |
| 未払法定福利費 | 9,000 | 10,351 |
| 貸倒引当金 | 2,045 | 985 |
| その他有価証券評価差額金 | 145 | 170 |
| その他 | 2,426 | 3,904 |
| 繰延税金資産合計 | 176,173 | 140,980 |
| 繰延税金負債 | | |
| 未収還付事業税 | | 3,609 |
| 特別償却準備金 | 25,962 | 35,081 |
| その他有価証券評価差額金 | 643 | 755 |
| その他 | 503 | 1,130 |
| 繰延税金負債合計 | 27,109 | 40,575 |
| 繰延税金資産の純額 | 149,064 | 100,404 |

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成16年8月31日) | 当連結会計年度 (平成17年8月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 149,073 | 107,319 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 6,439 | 2,591 |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 6,449 | 9,506 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

(単位：%)

| | 前連結会計年度 (平成16年8月31日) | 当連結会計年度 (平成17年8月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 41.1 | 39.5 |
| (調整) | | |
| 留保金課税 | 3.9 | 3.5 |
| 住民税均等割 | 3.9 | 4.8 |
| 連結内部利益消去 | | 2.0 |
| その他 | 0.4 | 1.5 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 49.3 | 51.3 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当企業グループ(当社及び連結子会社)は、ファッション雑貨の販売等という同一セグメントに属する事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年9月1日 至平成16年8月31日）

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有（被所 有）割合 | 関係内容 | | 取引の内 容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---|------------------------|------------|-------------|---------------|------------------------|------------|------------|--------------------|--------------|-----------|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員 | 内山恭昭 | | | 当社代表取 締役社長 | (被所有) 直接39.1% | | | 不動産 賃借 (注1) | 11,468 | 前払費 用 | 1,003 |
| | | | | | | | | | | 敷金保 証金 | 30,000 |
| | | | | | | | | 連帯保証 受入 (注2) | 10,521 | | |
| 役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等 | (株)白木屋 (注3) | 静岡県 浜松市 | 10,000 | 繊維製品の 販売 | なし | なし | 商品の 仕入先 | 商品仕入 (注4) | 107,114 | 買掛金 | 274 |
| | 創ハカマ タ建設(株) (注5) | 静岡県 浜松市 | 30,000 | 建設業 | なし | 役員 1名 | 店舗の 建設 | 店舗の建 設 (注4) | 52,289 | 支払手 形 | 36,816 |

(注) 1. 1店舗の賃貸借契約について、取引条件は近隣の地価及び賃料の相場を勘案して決定しております。

2. 代表取締役社長内山恭昭より1店舗の賃貸借契約に伴い連帯保証を受けており、連帯保証の取引金額は当該店舗の地代家賃(年額)を記載しております。なお、保証料等の支払は行っておりません。

3. 当社役員内山恭昭の近親者が議決権の90.0%を直接保有いたしております。

4. 一般的取引条件と同様に決定しております。

5. 当社役員袴田義一及びその近親者が議決権の86.0%を直接保有いたしております。

6. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----------------------------|------------|--------|-------------|---------------|------------------------|------------|------------|----------------|--------------|-------|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者 | 内山恭昭 | | | 当社代表取締役社長 | (被所有) 直接34.9% | | | 不動産賃借 (注1) | 3,822 | 敷金保証金 | 30,000 |
| | | | | | | | | 連帯保証受入 (注2) | 10,560 | | |
| | 内山多希子(注6) | | | | (被所有) 直接4.1% | | | 不動産賃借 (注1) | 2,548 | 前払費用 | 334 |
| | 内山司世(注6) | | | | (被所有) 直接4.1% | | | 不動産賃借 (注1) | 2,548 | 前払費用 | 334 |
| | 内山栄司(注6) | | | | (被所有) 直接4.1% | | | 不動産賃借 (注1) | 2,548 | 前払費用 | 334 |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | (株)白木屋(注3) | 静岡県浜松市 | 10,000 | 繊維製品の販売 | なし | なし | 商品の仕入先 | 商品仕入 (注4) | 137,529 | 買掛金 | 18,599 |
| | | | | | | | | | | 支払手形 | 67,329 |

- (注) 1. 1店舗の賃貸借契約について、取引条件は近隣の地価及び賃料の相場を勘案して決定しております。
2. 代表取締役社長内山恭昭より1店舗の賃貸借契約に伴い連帯保証を受けており、連帯保証の取引金額は当該店舗の地代家賃(年額)を記載しております。なお、保証料等の支払は行っておりません。
3. 当社役員内山恭昭の近親者が議決権の90.0%を直接保有いたしております。
4. 一般的取引条件と同様に決定しております。
5. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
6. 内山多希子、内山司世、内山栄司は、代表取締役社長内山恭昭の妻、長男、次男であります。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | |
|---|-----------|---|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,923.41円 | 1株当たり純資産額 | 2,092.33円 |
| 1株当たり当期純利益 | 229.18円 | 1株当たり当期純利益 | 183.90円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 915,162 | 891,188 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | 22,000 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | () | (22,000) |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 915,162 | 869,188 |
| 期中平均株式数(千株) | 3,993 | 4,726 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | | | | | | | | | | |
|--|--|---------|------|--------|--------------|---------|-------------|---------|-------|----------|------------|
| | 平成17年10月14日開催の当社取締役会において、以下のとおり貸出コミットメント契約に基づく資金調達を決議し、同年10月31日付で実行しております。 | | | | | | | | | | |
| | <table> <tr> <td>1. 資金用途</td> <td>設備資金</td> </tr> <tr> <td>2. 借入先</td> <td>株式会社UFJ銀行他4行</td> </tr> <tr> <td>3. 借入金額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>4. 借入金利</td> <td>0.61%</td> </tr> <tr> <td>5. 返済予定日</td> <td>平成18年4月28日</td> </tr> </table> | 1. 資金用途 | 設備資金 | 2. 借入先 | 株式会社UFJ銀行他4行 | 3. 借入金額 | 2,000,000千円 | 4. 借入金利 | 0.61% | 5. 返済予定日 | 平成18年4月28日 |
| 1. 資金用途 | 設備資金 | | | | | | | | | | |
| 2. 借入先 | 株式会社UFJ銀行他4行 | | | | | | | | | | |
| 3. 借入金額 | 2,000,000千円 | | | | | | | | | | |
| 4. 借入金利 | 0.61% | | | | | | | | | | |
| 5. 返済予定日 | 平成18年4月28日 | | | | | | | | | | |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率(%) | 担保 | 償還期限 |
|---------------|----------|------------|---------------|----------------------|-------|----|------------|
| 株式会社 雑貨屋ブルドッグ | 第1回無担保社債 | 平成14年9月30日 | 300,000 | 300,000 (300,000) | 1.01 | | 平成17年9月30日 |
| 合計 | | | 300,000 | 300,000 (300,000) | | | |

(注) 1. ()内は、1年以内償還予定数であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下の通りであります。

| 1年以内(千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 300,000 | - | - | - | - |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-----------------------|---------------|---------------|-------------|-----------------|
| 短期借入金 | 870,000 | 810,000 | 0.70 | |
| 一年以内返済予定の長期借入金 | 1,478,030 | 1,424,470 | 1.31 | |
| 長期借入金(一年以内返済予定のものを除く) | 4,526,980 | 3,220,530 | 1.44 | 平成18年 ~平成30年 |
| その他の有利子負債 | | | | |
| 計 | 6,875,010 | 5,455,000 | | |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(一年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 1,310,170 | 972,060 | 369,300 | 183,000 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成16年8月31日) | | 当事業年度 (平成17年8月31日) | |
|-----------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1.現金及び預金 | | | 4,600,070 | | 2,318,105 |
| 2.売掛金 | | | 31,950 | | 33,509 |
| 3.商品 | | | 6,190,504 | | 8,059,848 |
| 4.前渡金 | | | 8,909 | | 19,900 |
| 5.前払費用 | | | 197,742 | | 260,029 |
| 6.繰延税金資産 | | | 51,565 | | 65,497 |
| 7.短期貸付金 | | | 28,678 | | 1,063 |
| 8.未収入金 | | | 42,782 | | 38,976 |
| 9.その他 | | | 14,534 | | 13,405 |
| 貸倒引当金 | | | 509 | | 147 |
| 流動資産合計 | | | 11,166,228 | 63.1 | 10,810,189 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1.有形固定資産 | | | | | |
| (1)建物 | 1 | 2,784,525 | | 3,221,391 | |
| 減価償却累計額 | | 1,192,375 | 1,592,149 | 1,435,154 | 1,786,236 |
| (2)構築物 | | 307,990 | | 357,892 | |
| 減価償却累計額 | | 163,083 | 144,907 | 191,637 | 166,255 |
| (3)車両運搬具 | | 17,740 | | 17,502 | |
| 減価償却累計額 | | 14,865 | 2,874 | 15,466 | 2,035 |
| (4)什器備品 | | 2,141,593 | | 2,630,019 | |
| 減価償却累計額 | | 1,081,725 | 1,059,868 | 1,421,176 | 1,208,843 |
| (5)土地 | 1 | | 1,191,395 | | 1,191,395 |
| (6)建設仮勘定 | | | | | 22,029 |
| 有形固定資産合計 | | | 3,991,195 | 22.6 | 4,376,794 |
| 2.無形固定資産 | | | | | |
| (1)ソフトウェア | | | 99,153 | | 105,191 |
| (2)その他 | | | 13,769 | | 13,769 |
| 無形固定資産合計 | | | 112,923 | 0.6 | 118,961 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成16年8月31日) | | 当事業年度 (平成17年8月31日) | | |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 6,006 | | 5,942 | |
| (2) 関係会社株式 | | | 35,000 | | 35,000 | |
| (3) 出資金 | | | 57 | | 57 | |
| (4) 関係会社長期貸付金 | | | 157,770 | | - | |
| (5) 長期前払費用 | | | 217,205 | | 260,043 | |
| (6) 敷金保証金 | | | 1,898,947 | | 2,193,642 | |
| (7) その他 | | | 120,155 | | 44,654 | |
| 貸倒引当金 | | | 5,172 | | 2,491 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 2,429,967 | 13.7 | 2,536,848 | 14.2 |
| 固定資産合計 | | | 6,534,086 | 36.9 | 7,032,604 | 39.4 |
| 資産合計 | | | 17,700,314 | 100.0 | 17,842,793 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成16年8月31日) | | 当事業年度 (平成17年8月31日) | |
|----------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形 | | 323,741 | | 337,046 | |
| 2. 買掛金 | 2 | 1,495,936 | | 2,008,043 | |
| 3. 一年以内償還予定社債 | | - | | 300,000 | |
| 4. 短期借入金 | | 870,000 | | 810,000 | |
| 5. 一年以内返済予定 長期借入金 | 1 | 1,294,880 | | 1,199,940 | |
| 6. 未払金 | | 208,683 | | 266,101 | |
| 7. 未払費用 | | 358,030 | | 426,643 | |
| 8. 未払法人税等 | | 410,278 | | 495,646 | |
| 9. 未払消費税等 | | 28,837 | | 53,187 | |
| 10. 預り金 | | 11,540 | | 12,280 | |
| 11. 賞与引当金 | | 36,000 | | 44,218 | |
| 12. その他 | | 448 | | 448 | |
| 流動負債合計 | | 5,038,377 | 28.5 | 5,953,556 | 33.4 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 社債 | | 300,000 | | - | |
| 2. 長期借入金 | 1 | 3,730,880 | | 2,477,660 | |
| 3. 退職給付引当金 | | 43,182 | | 43,259 | |
| 4. 繰延税金負債 | | 6,449 | | 9,506 | |
| 5. 長期預り保証金 | | 12,700 | | 26,080 | |
| 固定負債合計 | | 4,093,211 | 23.1 | 2,556,505 | 14.3 |
| 負債合計 | | 9,131,588 | 51.6 | 8,510,062 | 47.7 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成16年8月31日) | | | 当事業年度 (平成17年8月31日) | | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|------------|-----------------------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 構成比 (%) | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | 3 | | 1,128,500 | 6.4 | | 1,128,500 | 6.3 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 1,495,200 | | | 1,495,200 | | |
| 資本剰余金合計 | | | 1,495,200 | 8.4 | | 1,495,200 | 8.4 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | | 35,525 | | | 35,525 | |
| 2. 任意積立金 | | | | | | | |
| (1)特別償却準備金 | | 7,980 | | | 36,687 | | |
| (2)別途積立金 | | 5,000,000 | 5,007,980 | | 5,700,000 | 5,736,687 | |
| 3. 当期末処分利益 | | | 902,779 | | | 938,245 | |
| 利益剰余金合計 | | | 5,946,285 | 33.6 | | 6,710,458 | 37.6 |
| その他有価証券評価差額金 | | | 222 | 0.0 | | 261 | 0.0 |
| 自己株式 | 4 | | 1,036 | 0.0 | | 1,165 | 0.0 |
| 資本合計 | | | 8,568,726 | 48.4 | | 9,332,731 | 52.3 |
| 負債・資本合計 | | | 17,700,314 | 100.0 | | 17,842,793 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日) | | | 当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日) | | |
|--------------|----------|---|------------|------------|---|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 19,084,690 | 100.0 | | 21,968,255 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1. 期首商品棚卸高 | | 4,802,217 | | | 6,190,504 | | |
| 2. 当期商品仕入高 | 1 | 11,605,451 | | | 13,401,215 | | |
| 合計 | | 16,407,669 | | | 19,591,719 | | |
| 3. 期末商品棚卸高 | | 6,190,504 | 10,217,165 | 53.5 | 8,059,848 | 11,531,870 | 52.5 |
| 売上総利益 | | | 8,867,524 | 46.5 | | 10,436,384 | 47.5 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 広告宣伝費 | | 422,710 | | | 467,869 | | |
| 2. 配送費 | | 41,199 | | | 17,384 | | |
| 3. 役員報酬 | | 96,180 | | | 100,950 | | |
| 4. 給料手当 | | 2,402,495 | | | 2,779,479 | | |
| 5. 賞与引当金繰入額 | | 36,000 | | | 44,218 | | |
| 6. 退職給付費用 | | 7,882 | | | 5,372 | | |
| 7. 福利・厚生費 | | 167,349 | | | 206,233 | | |
| 8. 消耗・修繕費 | | 621,859 | | | 633,440 | | |
| 9. 賃借料 | | 1,911,393 | | | 2,521,848 | | |
| 10. 減価償却費 | | 611,187 | | | 793,899 | | |
| 11. 水道光熱費 | | 531,668 | | | 668,516 | | |
| 12. 租税公課 | | 54,551 | | | 104,409 | | |
| 13. 貸倒引当金繰入額 | | 9 | | | 2,638 | | |
| 14. その他 | | 393,703 | 7,298,190 | 38.3 | 421,007 | 8,767,268 | 39.9 |
| 営業利益 | | | 1,569,334 | 8.2 | | 1,669,115 | 7.6 |
| 営業外収益 | 1 | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 3,517 | | | 4,884 | | |
| 2. 受取配当金 | | 2,100 | | | 2,150 | | |
| 3. 受取手数料 | | 36,096 | | | 44,744 | | |
| 4. 賃貸料 | | 9,604 | | | 27,308 | | |
| 5. 為替差益 | | 1,314 | | | 4 | | |
| 6. 雑収入 | | 12,710 | 65,344 | 0.4 | 16,574 | 95,666 | 0.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日) | | 百分比 (%) | 当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日) | | 百分比 (%) |
|--------------|----------|---|-----------|------------|---|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | | 金額(千円) | | |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 74,817 | | | 64,879 | | |
| 2. 社債利息 | | 3,036 | | | 3,036 | | |
| 3. 新株発行費 | | 5,252 | | | - | | |
| 4. 雑損失 | | 3,346 | 86,453 | 0.5 | 1,854 | 69,770 | 0.3 |
| 経常利益 | | | 1,548,224 | 8.1 | | 1,695,011 | 7.7 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 2 | - | | | 35 | | |
| 2. 貸倒引当金戻入 | | - | - | - | 5,681 | 5,717 | 0.0 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | 3 | 12,360 | | | 20,903 | | |
| 2. 役員退職慰労金 | | | 12,360 | 0.1 | 10,061 | 30,965 | 0.1 |
| 税引前当期純利益 | | | 1,535,863 | 8.0 | | 1,669,763 | 7.6 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 767,216 | | | 845,543 | | |
| 法人税等調整額 | | 12,731 | 779,948 | 4.0 | 10,849 | 834,694 | 3.8 |
| 当期純利益 | | | 755,915 | 4.0 | | 835,069 | 3.8 |
| 前期繰越利益 | | | 146,863 | | | 103,176 | |
| 当期末処分利益 | | | 902,779 | | | 938,245 | 4.3 |

【利益処分計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (株主総会承認日 平成16年11月24日) | | 当事業年度 (株主総会承認日 平成17年11月24日) | |
|----------------------|----------|-----------------------------------|---------|-----------------------------------|---------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 当期末処分利益 | | | 902,779 | | 938,245 |
| 任意積立金取崩額 | | | | | |
| 1. 特別償却準備金取崩額 | | 1,596 | 1,596 | 7,656 | 7,656 |
| 合計 | | | 904,375 | | 945,902 |
| 利益処分額 | | | | | |
| 1. 配当金 | | 70,896 | | 94,527 | |
| 2. 役員賞与 (うち監査役賞与) | | () | | 22,000 () | |
| 3. 任意積立金 | | | | | |
| (1) 特別償却準備金 | | 30,302 | | 10,767 | |
| (2) 別途積立金 | | 700,000 | 801,198 | 700,000 | 827,294 |
| 次期繰越利益 | | | 103,176 | | 118,607 |

[次へ](#)

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日) | 当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 | (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 商品 売価還元法による原価法を採用しております。 | 商品 同左 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～39年 什器備品 2～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 | (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 |
| 4. 繰延資産の処理方法 | 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 | - |
| 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |
| 6. 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日) | 当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) |
|----------------------------|---|---|
| | (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 | (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 |
| 7. ヘッジ会計の方法 | (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。 | (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 |
| 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

(追加情報)

| 前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日) | 当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) |
|--|--|
| | <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が39,390千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成16年8月31日) | 当事業年度 (平成17年8月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---------------------------|---|-----------|-----------|------------|---|--------------|-------|-------------|----------|-----------|---|----|-----------|----|-----------|---|-----------|---------------|---------|-------|-----------|---|-----------|
| <p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">124,681千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,130,268</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,254,949</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,330,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,390,000</td> </tr> </table> | 建物 | 124,681千円 | 土地 | 1,130,268 | 計 | 1,254,949 | 一年以内返済予定長期借入金 | 60,000千円 | 長期借入金 | 1,330,000 | 計 | 1,390,000 | <p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">116,721千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,130,268</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,246,989</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,305,000</td> </tr> </table> | 建物 | 116,721千円 | 土地 | 1,130,268 | 計 | 1,246,989 | 一年以内返済予定長期借入金 | 5,000千円 | 長期借入金 | 1,300,000 | 計 | 1,305,000 |
| 建物 | 124,681千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,130,268 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,254,949 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済予定長期借入金 | 60,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,330,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,390,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 116,721千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,130,268 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,246,989 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済予定長期借入金 | 5,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,300,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,305,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 関係会社に係る注記 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">285,019千円</td> </tr> </table> | 買掛金 | 285,019千円 | <p>2. 関係会社に係る注記 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">468,822千円</td> </tr> </table> | 買掛金 | 468,822千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 285,019千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 468,822千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">15,709,200株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,727,300株</td> </tr> </table> | 会社が発行する株式の総数 | 普通株式 | 15,709,200株 | 発行済株式の総数 | 普通株式 | 4,727,300株 | <p>3. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">15,709,200株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,727,300株</td> </tr> </table> | 会社が発行する株式の総数 | 普通株式 | 15,709,200株 | 発行済株式の総数 | 普通株式 | 4,727,300株 | | | | | | | | | | | | |
| 会社が発行する株式の総数 | 普通株式 | 15,709,200株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式の総数 | 普通株式 | 4,727,300株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会社が発行する株式の総数 | 普通株式 | 15,709,200株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式の総数 | 普通株式 | 4,727,300株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式900株であります。</p> | <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式950株であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)商研</td> <td style="text-align: right;">273,750千円</td> </tr> </table> | (株)商研 | 273,750千円 | <p>5. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)商研</td> <td style="text-align: right;">231,250千円</td> </tr> </table> | (株)商研 | 231,250千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)商研 | 273,750千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)商研 | 231,250千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>6.</p> | <p>6. 当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行の協調融資方式による当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000,000千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 | 5,000,000千円 | 借入実行残高 | 千円 | 差引額 | 5,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 | 5,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 5,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日) | 当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------|--------------|-------|----|---------|------|-------|----------|---------------|---|------------|-------------|--------------|-------|-------|------|----|----------|-----|-------|------|-------|--------|-------|----------|---------------|
| <p>1 . 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table><tr><td>関係会社からの仕入高</td><td>3,094,064千円</td></tr><tr><td>関係会社からの営業外収益</td><td>3,857</td></tr></table> <p>2 .</p> <p>3 . 固定資産除却損の内訳</p> <table><tr><td>建物</td><td>3,389千円</td></tr><tr><td>什器備品</td><td>8,971</td></tr><tr><td><u>計</u></td><td><u>12,360</u></td></tr></table> | 関係会社からの仕入高 | 3,094,064千円 | 関係会社からの営業外収益 | 3,857 | 建物 | 3,389千円 | 什器備品 | 8,971 | <u>計</u> | <u>12,360</u> | <p>1 . 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table><tr><td>関係会社からの仕入高</td><td>3,831,247千円</td></tr><tr><td>関係会社からの営業外収益</td><td>3,001</td></tr></table> <p>2 . 固定資産売却益の内訳</p> <table><tr><td>車両運搬具</td><td>35千円</td></tr></table> <p>3 . 固定資産除却損の内訳</p> <table><tr><td>建物</td><td>14,609千円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>1,390</td></tr><tr><td>什器備品</td><td>1,616</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>3,287</td></tr><tr><td><u>計</u></td><td><u>20,903</u></td></tr></table> | 関係会社からの仕入高 | 3,831,247千円 | 関係会社からの営業外収益 | 3,001 | 車両運搬具 | 35千円 | 建物 | 14,609千円 | 構築物 | 1,390 | 什器備品 | 1,616 | 長期前払費用 | 3,287 | <u>計</u> | <u>20,903</u> |
| 関係会社からの仕入高 | 3,094,064千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社からの営業外収益 | 3,857 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 3,389千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 什器備品 | 8,971 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>計</u> | <u>12,360</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社からの仕入高 | 3,831,247千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社からの営業外収益 | 3,001 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 35千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 14,609千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 1,390 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 什器備品 | 1,616 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払費用 | 3,287 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>計</u> | <u>20,903</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 前事業年度 (平成16年8月31日) | 当事業年度 (平成17年8月31日) |
|-------------------------|-------------------------|
| オペレーティング・リース取引 (借主側) | オペレーティング・リース取引 (借主側) |
| 未経過リース料 | 未経過リース料 |
| 1年内 119,142千円 | 1年内 111,222千円 |
| 1年超 647,090 | 1年超 535,867 |
| <hr/> 合計 766,232 | <hr/> 合計 647,090 |

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成15年 9 月 1 日 至平成16年 8 月31日) 及び当事業年度 (自平成16年 9 月 1 日 至平成17年 8 月31日) に
おける子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成16年8月31日) | 当事業年度 (平成17年8月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | 14,234 | 17,483 |
| 未払事業税 | 26,725 | 34,693 |
| 退職給付引当金 | 15,856 | 16,496 |
| 未払法定福利費 | 8,179 | 9,416 |
| 貸倒引当金 | 2,045 | 985 |
| その他 | 2,571 | 4,074 |
| 繰延税金資産合計 | 69,613 | 83,149 |
| 繰延税金負債 | | |
| 特別償却準備金 | 23,993 | 26,027 |
| その他 | 503 | 1,130 |
| 繰延税金負債合計 | 24,496 | 27,158 |
| 繰延税金資産の純額 | 45,116 | 55,991 |

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成16年8月31日) | 当事業年度 (平成17年8月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 51,565 | 65,497 |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 6,449 | 9,506 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

(単位：%)

| | 前事業年度 (平成16年8月31日) | 当事業年度 (平成17年8月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 41.1 | 39.5 |
| (調整) | | |
| 留保金課税 | 3.8 | 3.9 |
| 住民税均等割 | 4.6 | 5.3 |
| その他 | 1.3 | 1.2 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 50.8 | 50.0 |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日) | | 当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | |
|---|-----------|---|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,812.95円 | 1株当たり純資産額 | 1,969.96円 |
| 1株当たり当期純利益 | 189.30円 | 1株当たり当期純利益 | 172.02円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日) | 当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 755,915 | 835,069 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | 22,000 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | () | (22,000) |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 755,915 | 813,069 |
| 期中平均株式数(千株) | 3,993 | 4,726 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日) | 当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | | | | | | | | | | |
|--|--|---------|------|--------|--------------|---------|-------------|---------|-------|----------|------------|
| | 平成17年10月14日開催の当社取締役会において以下のとおり貸出コミットメント契約に基づく資金調達を決議し同年10月31日付で実行しております。 | | | | | | | | | | |
| | <table> <tr> <td>1. 資金用途</td> <td>設備資金</td> </tr> <tr> <td>2. 借入先</td> <td>株式会社UFJ銀行他4行</td> </tr> <tr> <td>3. 借入金額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>4. 借入金利</td> <td>0.61%</td> </tr> <tr> <td>5. 返済予定日</td> <td>平成18年4月28日</td> </tr> </table> | 1. 資金用途 | 設備資金 | 2. 借入先 | 株式会社UFJ銀行他4行 | 3. 借入金額 | 2,000,000千円 | 4. 借入金利 | 0.61% | 5. 返済予定日 | 平成18年4月28日 |
| 1. 資金用途 | 設備資金 | | | | | | | | | | |
| 2. 借入先 | 株式会社UFJ銀行他4行 | | | | | | | | | | |
| 3. 借入金額 | 2,000,000千円 | | | | | | | | | | |
| 4. 借入金利 | 0.61% | | | | | | | | | | |
| 5. 返済予定日 | 平成18年4月28日 | | | | | | | | | | |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|--------|---------|----------------|------------------|-------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)ムトウ | 10,000 | 5,470 |
| | | (株)りそなホールディングス | 2 | 472 |
| | | 小計 | 10,002 | 5,942 |
| 計 | | 10,002 | 5,942 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 2,784,525 | 501,822 | 64,956 | 3,221,391 | 1,435,154 | 293,125 | 1,786,236 |
| 構築物 | 307,990 | 52,620 | 2,718 | 357,892 | 191,637 | 29,881 | 166,255 |
| 車両運搬具 | 17,740 | - | 238 | 17,502 | 15,466 | 827 | 2,035 |
| 什器備品 | 2,141,593 | 504,358 | 15,933 | 2,630,019 | 1,421,176 | 353,767 | 1,208,843 |
| 土地 | 1,191,395 | - | - | 1,191,395 | - | - | 1,191,395 |
| 建設仮勘定 | - | 22,029 | - | 22,029 | - | - | 22,029 |
| 有形固定資産計 | 6,443,245 | 1,080,830 | 83,846 | 7,440,229 | 3,063,435 | 677,602 | 4,376,794 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | - | - | - | 159,408 | 54,217 | 29,730 | 105,191 |
| その他 | - | - | - | 13,769 | - | - | 13,769 |
| 無形固定資産計 | - | - | - | 173,178 | 54,217 | 29,730 | 118,961 |
| 長期前払費用 | 359,503 | 134,906 | 18,103 | 476,306 | 216,262 | 86,566 | 260,043 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | |
|------|------------------|---------|
| 建物 | (新規・業態変更店舗に係る取得) | 491,338 |
| 什器備品 | (新規・業態変更店舗に係る取得) | 485,721 |

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------------------|-----------------------------------|-------------|---------|-------|-------------|
| 資本金（千円） | | 1,128,500 | - | - | 1,128,500 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式（注）1 . （株） | (4,727,300) | (-) | (-) | (4,727,300) |
| | 普通株式 （千円） | 1,128,500 | - | - | 1,128,500 |
| | 計 （株） | (4,727,300) | (-) | (-) | (4,727,300) |
| | 計 （千円） | 1,128,500 | - | - | 1,128,500 |
| 資本準備金 及びその他資 本剰余金 | （資本準備金） 株式払込剰余金 （千円） | 1,495,200 | - | - | 1,495,200 |
| | 計 （千円） | 1,495,200 | - | - | 1,495,200 |
| 利益準備金及 び任意積立金 | （利益準備金） （千円） | 35,525 | - | - | 35,525 |
| | （任意積立金） 特別償却準備金 （注）2 . （千円） | 7,980 | 30,302 | 1,596 | 36,687 |
| | 別途積立金（注）2 . （千円） | 5,000,000 | 700,000 | - | 5,700,000 |
| | 計 （千円） | 5,043,505 | 730,302 | 1,596 | 5,772,212 |

（注）1 . 当期末における自己株式数は、950株であります。

2 . 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 （千円） | 当期増加額 （千円） | 当期減少額 （目的使用） （千円） | 当期減少額 （その他） （千円） | 当期末残高 （千円） |
|----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金（注） | 5,681 | 2,638 | - | 5,681 | 2,638 |
| 賞与引当金 | 36,000 | 44,218 | 36,000 | - | 44,218 |

（注）貸倒引当金の当期減少額（その他）のうち509千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、5,172千円は個別評価債権に対する引当の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

| 区分 | 金額（千円） |
|-------|-----------|
| 現金 | 70,195 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 42 |
| 普通預金 | 2,197,296 |
| 定期預金 | 50,572 |
| 小計 | 2,247,910 |
| 合計 | 2,318,105 |

ロ．売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額（千円） |
|-----------------|--------|
| (株)テヅカ | 12,055 |
| (株)築森デザイン事務所 | 5,221 |
| (有)雑貨屋ブルドッグ 豊川店 | 5,140 |
| 日本信販(株) | 4,516 |
| (株)ジェーシービー | 3,083 |
| その他 | 3,491 |
| 合計 | 33,509 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 （千円） | 当期発生高 （千円） | 当期回収高 （千円） | 次期繰越高 （千円） | 回収率（％） | 滞留期間（日） |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|-------------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365 |
| 31,950 | 510,294 | 508,734 | 33,509 | 93.82% | 23.4 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八．商品

| 品目 | 金額（千円） |
|-----------|-----------|
| ファッション雑貨類 | 2,787,191 |
| インテリア雑貨類 | 1,140,720 |
| 生活家庭雑貨類 | 1,051,403 |
| ホビー・文具類 | 2,885,994 |
| イベント・その他 | 194,538 |
| 合計 | 8,059,848 |

固定資産

イ．敷金保証金

| 相手先 | 金額（千円） |
|------------|-----------|
| (有)阿蘇林産 | 78,588 |
| 大和工商リース(株) | 74,275 |
| (株)商研 | 70,000 |
| 丸森紡織(株) | 37,236 |
| O G K 事務所 | 34,286 |
| その他 | 1,899,255 |
| 合計 | 2,193,642 |

流動負債

イ．支払手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額（千円） |
|----------------|---------|
| (株)白木屋 | 67,329 |
| (株)キュービックカンパニー | 28,061 |
| (株)アップワード | 24,343 |
| (株)エクスプラス | 23,434 |
| (株)バイスコーポレーション | 21,050 |
| アルインコ(株) | 18,214 |
| その他 | 154,612 |
| 合計 | 337,046 |

(口) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| 平成17年 9月 | 109,176 |
| 10月 | 118,372 |
| 11月 | 84,202 |
| 12月 | 25,295 |
| 合計 | 337,046 |

ロ. 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|-----------|
| (株)商研 | 456,381 |
| (株)ウエニ貿易 | 139,690 |
| コモン(株) | 52,461 |
| (株)イサムコーポレーション | 44,212 |
| 東京ビスター販売(株) | 42,086 |
| その他 | 1,273,211 |
| 合計 | 2,008,043 |

ハ. 一年以内返済予定長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|-----------|
| (株)UFJ銀行 | 609,220 |
| (株)みずほ銀行 | 260,000 |
| 静岡県信用農業協同組合連合会 | 140,760 |
| (株)静岡銀行 | 99,960 |
| (株)東京三菱銀行 | 60,000 |
| その他 | 30,000 |
| 合計 | 1,199,940 |

固定負債
イ．長期借入金

| 相手先 | 金額（千円） |
|----------------|-----------|
| (株)UFJ銀行 | 1,348,600 |
| (株)みずほ銀行 | 545,000 |
| 静岡県信用農業協同組合連合会 | 238,910 |
| (株)静岡銀行 | 195,150 |
| (株)東京三菱銀行 | 150,000 |
| 合計 | 2,477,660 |

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 決算期 | 8月31日 |
| 定時株主総会 | 11月中 |
| 基準日 | 8月31日 |
| 株券の種類 | 100株券 1,000株券 10,000株券 |
| 中間配当基準日 | 2月末日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 |
| 代理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 |
| 代理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載新聞名 | 日本経済新聞（注） |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

（注）決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表を掲載しております。

（ホームページURL <http://www.z-bulldog.com/kessan/index.html>）

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日）平成16年11月25日東海財務局長に提出

(2)有価証券報告書の訂正報告書

平成17年1月21日東海財務局長に提出

事業年度（第28期）（自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3)半期報告書

（第29期中）（自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日）平成17年5月24日東海財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成17年10月25日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年11月24日

株式会社雑貨屋ブルドッグ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 上田 圭祐 印

代表社員
関与社員 公認会計士 岸澤 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社雑貨屋ブルドッグの平成15年9月1日から平成16年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社雑貨屋ブルドッグ及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月25日

株式会社雑貨屋ブルドッグ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上田 圭祐 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸澤 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社雑貨屋ブルドッグの平成16年9月1日から平成17年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社雑貨屋ブルドッグ及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されている通り、会社は平成17年10月14日開催の取締役会にて貸出コミットメント契約に基づく資金調達を決議し、平成17年10月31日付で実行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年11月24日

株式会社雑貨屋ブルドッグ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 上田 圭祐 印

代表社員
関与社員 公認会計士 岸澤 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社雑貨屋ブルドッグの平成15年9月1日から平成16年8月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社雑貨屋ブルドッグの平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月25日

株式会社雑貨屋ブルドッグ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

| | | | |
|----------------|-------|-------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 上田 圭祐 | 印 |
|----------------|-------|-------|---|

| | | | |
|----------------|-------|------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 岸澤 修 | 印 |
|----------------|-------|------|---|

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社雑貨屋ブルドッグの平成16年9月1日から平成17年8月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社雑貨屋ブルドッグの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されている通り、会社は平成17年10月14日開催の取締役会にて貸出コミットメント契約に基づく資金調達を決議し、平成17年10月31日付で実行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。